

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第110期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弘津 裕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 東京 03(5847)5721

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理部長 松田 俊秀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 東京 03(5847)5721

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理部長 松田 俊秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
営業収益	(千円)	39,597,293	40,295,647	40,545,493	35,317,972	38,729,927
経常利益	(千円)	2,065,148	1,687,337	919,025	264,604	737,176
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,171,978	1,330,875	412,924	121,459	325,154
包括利益	(千円)					179,262
純資産額	(千円)	12,145,230	12,814,214	12,363,182	12,187,350	12,247,469
総資産額	(千円)	37,290,286	37,532,458	36,799,712	34,289,565	34,629,675
1株当たり純資産額	(円)	417.52	439.25	423.15	419.46	419.70
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	41.17	46.07	14.29	4.20	11.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	40.60	45.94	14.26		11.24
自己資本比率	(%)	32.3	33.8	33.2	35.4	35.0
自己資本利益率	(%)	10.13	10.76	3.31	1.00	2.68
株価収益率	(倍)	11.78	6.71	18.12		18.04
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	644,194	2,389,039	1,821,310	1,405,131	1,698,440
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	671,759	2,102,845	1,302,740	1,206,208	1,035,636
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,194,353	115,882	220,355	2,756,433	214,587
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,295,434	2,448,765	2,725,050	2,579,615	3,060,161
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(人)	631 〔84〕	665 〔77〕	879 〔86〕	827 〔 〕	819 〔 〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第109期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。なお、第109期及び第110期の従業員数の平均臨時雇用者数の総数は100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(千円)	37,396,605	38,071,850	38,423,109	32,021,066	35,155,297
経常利益	(千円)	1,793,247	1,575,434	1,108,836	647,920	733,929
当期純利益	(千円)	994,777	1,038,992	419,387	261,917	117,790
資本金	(千円)	2,291,160	2,294,010	2,294,010	2,294,010	2,294,985
発行済株式総数	(千株)	28,872	28,910	28,910	28,910	28,923
純資産額	(千円)	11,353,089	11,705,657	11,310,830	11,569,888	11,399,421
総資産額	(千円)	33,714,905	34,120,865	32,948,831	31,012,032	31,400,888
1株当たり純資産額	(円)	393.37	405.05	391.38	400.35	394.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	10.00 (6.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	34.94	35.97	14.51	9.06	4.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	34.46	35.86	14.48	9.05	4.07
自己資本比率	(%)	33.7	34.3	34.3	37.3	36.3
自己資本利益率	(%)	9.10	9.01	3.64	2.29	1.03
株価収益率	(倍)	13.88	8.59	17.85	25.72	49.75
配当性向	(%)	28.62	33.36	68.91	55.18	122.54
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(人)	493 〔84〕	536 〔77〕	577 〔67〕	540 〔 〕	544 〔 〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。なお、第109期及び第110期の従業員数の平均臨時雇用者数の総数は100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

大正6年12月 東海運株式会社設立 山下汽船株式会社の東京湾に於ける専属回漕業を開始

昭和26年8月 港湾運送事業法の施行(同年5月)により、京浜港・横須賀港・門司港・八幡港・徳山港・津久見港の6港にて事業登録(昭和37年12月 港湾運送事業法の改定により免許制へ移行)

昭和27年8月 汽船龍洋丸を購入、小野田セメント株式会社(現社名太平洋セメント株式会社)の海上輸送業務を開始

昭和30年11月 原田荷役株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立し、東京港の沿岸作業部門を全面委託

昭和31年12月 保険代理店業務等を行う目的で東興業株式会社(現社名東カイウン商事株式会社 現・連結子会社)を設立

昭和37年5月 倉庫業認可

昭和44年2月 睦海運株式会社、中央運輸株式会社の二社を吸収合併

昭和44年9月 内航運送業(第1号業者)許可

昭和45年4月 通関業許可

昭和48年5月 内航船舶貸渡業許可

昭和63年10月 セメント海上輸送の競争力強化のため、イースタンマリンスシステム株式会社(現・連結子会社)を設立

平成元年5月 阪神地区の港湾運送事業の基盤強化を目的に、近畿港運株式会社(現・連結子会社)の株式を取得

平成3年6月 国際複合一貫輸送事業の東南アジアにおける中核拠点とするため、タイ国にSIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立

平成5年2月 京浜地区における陸上輸送の拡大を図るため、株式会社トーヨー(現・連結子会社)を設立

平成6年4月 国際事業部及び海運事業部を設置

平成6年10月 横浜大黒町土地(当社所有)を賃貸提供し、岩谷産業株式会社との共同出資により、横浜液化ガスターミナル株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立

平成7年1月 中国の山東省以北における日中間輸送の情報収集を目的に、青島駐在員事務所を設置

平成10年4月 ISO9002認証取得(国際複合輸送部門)

平成11年9月 産業廃棄物収集運搬業許可

平成12年4月 京浜事業部を設置

平成12年11月 セメントの海外輸送を目的に、パナマに現地法人AZM MARINE S.A.(現・連結子会社)を設立

平成15年7月 フェリー事業部、関東事業部、中部・関西事業部(現・中部事業部)、九州事業部、東京陸運事業部を設置

平成15年7月 日中間一貫輸送事業の拠点とするため、中国青島に山東外運公司(現・山東青島中外運国際物流有限公司)との合弁会社青島運東儲運有限公司を設立

平成17年10月 I S Mコード(国際安全管理コード)認証取得(外航船舶の船舶管理部門)

平成17年11月 ロシア・東欧地域の競争力増大とロシア企業との提携強化を目的に、モスクワ駐在員事務所を設置

平成18年1月 営業基盤の強化を目的に、豊前開発株式会社と久保田海運有限会社を合併し、豊前久保田海運株式会社(現・連結子会社)を設立

平成18年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場

平成19年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

平成19年3月 国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、NVOCC業務の新ネットワーク、TANDEM GLOBAL LOGISTICSを構築

平成19年4月 CIS地域の商権拡大を目的に、モスクワに現地法人AZUMA CIS LLCを設立

平成19年4月 NVOCCネットワークを強化し、国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、オランダに現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.を共同出資により設立

平成19年5月 国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、香港の現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (HK) LTD.と上海の現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) LTD.を統括管理する持株会社TANDEM HOLDING (HK) LTD.(現・持分法適用関連会社)を共同出資により香港に設立

平成19年5月 タイ国に於ける陸運事業を強化するため、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.の陸運部門を分離・独立させ、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立

平成20年2月 日本 ロシア間の船舶代理店部門の強化を目的に、トランスロシアエージェンシージャパン株式会社(現・持分法適用関連会社)を共同出資により設立

平成20年12月 国内物流事業の強化・拡大を目的に、関東エアーカーゴ株式会社(現・連結子会社)、関東エアーサービス株式会社及び関東トラック株式会社(現・連結子会社)の株式を取得

平成22年1月 業務の効率化及び財務体質の改善等の経営の効率化を図るため、関東エアーサービス株式会社を関東トラック株式会社が吸収合併

平成22年6月 日本におけるタンデム事業のより一層の拡充・拡大並びに航空貨物事業に対する需要への対応を図るため、株式会社KSAインターナショナルとの共同出資により、タンデム・ジャパン株式会社(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、その他の関係会社、子会社12社及び関連会社7社で構成され、物流事業、海運事業、不動産事業の3部門に係る事業を主として行っております。

なお、以上の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(物流事業)

当部門においては、港湾における輸出入貨物の受渡、揚げ積み、荷捌き保管等の荷役作業及び寄託された貨物の倉庫における出入庫、保管作業、税関に対する通関手続き並びに輸出入貨物の国際複合一貫輸送の取扱業務等のほか、一般貨物自動車、大型トレーラー車、ばらセメント車等による貨物の運送及びコンテナ輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務等、その他、得意先の工場構内における貨物の保管、移動、梱包及び搬出入業務等を行っております。

[主な関係会社]

太平洋セメント(株)、近畿港運(株)、東カイウン商事(株)、(株)トーユー、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、原田荷役(株)、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.、関東エアーカーゴ(株)、関東トラック(株)、タンデム・ジャパン(株)

(海運事業)

当部門においては、セメント専用船による太平洋セメント株式会社の製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。このうち石炭灰等の産業廃棄物輸送は今後の成長分野として位置付けております。

[主な関係会社]

太平洋セメント(株)、イースタンマリシステム(株)、豊前久保田海運(株)、AZM MARINE S.A.

(不動産事業)

当部門においては、不動産の賃貸業務を行っております。

[主な関係会社]

横浜液化ガスターミナル(株)

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
近畿港運株式会社	大阪市 港区	40,000	物流事業	61.7	阪神地区において、港運事業・陸運事業を行っており、当社と同社は地域的補完を図るため業務提携しております。 また、当社が土地を賃貸しております。 役員の兼任 2名 (内当社従業員 1名)
イースタンマリンシステム株式会社	大分県 大分市	50,000	海運事業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社が同社の船舶を定期用船しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名)
豊前久保田海運株式会社	北九州市 門司区	10,000	海運事業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社が同社の船舶を定期用船しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名)
東カイウン商事株式会社	東京都 中央区	10,000	物流事業	100.0	人材派遣業務及び商事業務で提携しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名)
株式会社トーヨー	東京都 江東区	50,000	物流事業	100.0	京浜地区において陸上輸送業務を行っており、当社とは主にコンテナ輸送業務で提携しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 3名)
AZM MARINE S.A.	PANAMA CITY	111	海運事業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社と海上運送業務で提携しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 3名)
関東エアーカーゴ株式会社	さいたま市 大宮区	30,000	物流事業	100.0	埼玉県、群馬県及び栃木県を拠点とし、小口貨物集荷、配送業務を行っており、当社の物流事業と提携しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 5名 (内当社従業員 5名) 債務保証額 153,600千円
関東トラック株式会社	さいたま市 北区	10,000	物流事業	100.0	関東、関西間におけるトラック幹線輸送業務を行っており、当社の物流事業と提携しております。 役員の兼任 5名 (内当社従業員 5名) 債務保証額 123,000千円
タンデム・ジャパン株式会社	東京都 港区	50,000	物流事業	51.0	日本におけるタンデム事業の拠点であり、当社と国際複合一貫輸送業務で提携しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 3名)

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
原田荷役株式会社	東京都 港区	11,000	物流事業	40.0	当社は、東京港における港湾荷役業務を委託しております。 役員の兼任 1名 (内当社従業員 1名)
横浜液化ガスターミナル 株式会社	横浜市 鶴見区	300,000	不動産事業	45.0	当社が土地を賃貸しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 2名)
TANDEM HOLDING (HK) LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	2,700 (千US\$)	物流事業	34.0	当社は、同社を通じ香港、上海の営業基盤の強化を図っております。 役員の兼任 1名 (内当社従業員 1名)
トランスロシアエージェンシー ジャパン株式会社	東京都 中央区	100,000	物流事業	20.0	当社は、日本に寄港するロシア船の代理店業務を行っている同社を通じ、国際複合一貫輸送業務を行っております。 役員の兼任 2名 (内当社従業員 1名)

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
太平洋セメント株式会社	東京都 港区	69,499,248	物流事業 海運事業	〔38.4〕	当社が、船舶及び車両により、同社の原料・製品の国内外輸送業務を行っております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	674
海運事業	67
不動産事業	4
全社(共通)	74
合計	819

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
544	45.4	12.9	5,646,222

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	438
海運事業	34
不動産事業	4
全社(共通)	68
合計	544

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、企業内組合のほか、全日本港湾労働組合、東京港湾労働組合、全日本海員組合及び全日本運輸産業労働組合連合会で組織されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、中国など新興国の需要拡大を背景に昨年後半の停滞局面から緩やかな回復基調にありましたが、足元では3月に発生した東日本大震災の影響により大幅に落ち込んでおり、計画停電等の影響もあり、多くの企業が操業停止や生産縮小を余儀なくされており、先行きについては予断を許さない状況にあります。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は夏場の猛暑効果やエコポイント制度の導入等により消費関連貨物が増加したものの、建設関連貨物の輸送量は公共事業の抑制により減少しました。

一方、国際貨物輸送についてはアジア向けのコンテナ貨物の荷動きが前期に比べて増加しました。

このような経営環境の下、当社グループは「10中期経営計画」の最終年度を迎え、重点施策である、国内物流事業の強化・拡大、国際物流事業の拡大、環境事業の拡大、グループ経営の強化、経営戦略を実現させる人事政策、CSR取組の強化に引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は387億2千9百万円と前連結会計年度に比べ34億1千1百万円（9.7%）の増収となり、営業利益は6億9千万円と前連結会計年度に比べ3億9千2百万円（131.9%）の増益、経常利益は7億3千7百万円と前連結会計年度に比べ4億7千2百万円（178.6%）の増益となりました。また、特別利益を2億2千2百万円及び特別損失を3億2千7百万円計上したことから、当期純利益は3億2千5百万円と前連結会計年度に比べ4億4千6百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国内貨物においては、公共事業抑制の影響によりセメント・鋼材等の建材関連の輸送量が減少したものの、倉庫事業における輸出入関連貨物の取扱量が増加しました。

また国際貨物について、中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量及びロシア向けのパイプ・建設機械、モンゴル向けの中古車、プラント等の輸送が前期に比べて増加しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は270億3千1百万円と前連結会計年度に比べ21億9千9百万円（8.9%）の増収となり、セグメント利益は14億4千3百万円と前連結会計年度に比べ4億9千4百万円（52.1%）の増益となりました。

海運事業

海運事業におきましては、建設発生土等の環境関連貨物輸送及び外航船の一般貨物輸送は増加したものの、国内のセメント需要の落ち込み等により内航セメント船の取扱量が減少し、外航粉体船においては売船による減船及び航海数の減少等により利益を圧迫しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は111億7千5百万円と前連結会計年度に比べ12億1千9百万円（12.2%）の増収となり、セグメント利益は3億4千6百万円と前連結会計年度に比べ3千万円（8.2%）の減益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸料の改定による賃料の減少及び修繕費等の増加により若干の減収減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は5億2千2百万円と前連結会計年度に比べ6百万円（1.3%）の減益となり、セグメント利益は3億8千7百万円と前連結会計年度に比べ7百万円（2.0%）の減益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、4億8千万円増加（前年同期は1億4千5百万円の減少）し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、30億6千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、16億9千8百万円の収入（前年同期は14億5百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益6億3千2百万円及び減価償却費11億3千1百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億3千5百万円の支出（前年同期は12億6百万円の収入）となりました。これは、主に有形固定資産の売却1億9千万円の収入等に対し、有形固定資産の取得11億1千7百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1千4百万円の支出（前年同期は27億5千6百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金18億5千2百万円及び長期借入金13億3千4百万円の返済に加え、社債の償還により1億7千3百万円を支出した一方、新たに短期借入金18億8千万円及び長期借入金13億5千万円を調達したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	33.8	33.2	35.4	35.0
時価ベースの自己資本比率(%)	23.8	20.3	19.6	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	7.8	8.4	7.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	10.5	8.4	6.2	10.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主に、総合物流事業を営んでいるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務形態は物流事業、海運事業、不動産事業と多岐にわたっており、受注が各事業にまたがる特質を有し、且つ、浮動的であるため、受注状況を画一的に表示することは困難であります。

よって、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	27,031,737	+ 8.9
海運事業	11,175,942	+ 12.2
不動産事業	522,248	1.3
合計	38,729,927	+ 9.7

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺処理をしております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント(株)	9,361,919	26.5	10,066,019	26.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、物流事業を取巻く環境が著しく変化する中、2011年3月期を最終年度とする「10中期経営計画」において、「国内物流事業の強化・拡大」、「国際物流事業の拡大」、「環境事業の拡大」、「グループ経営の強化」、「経営戦略を実現させる人事政策」、「CSR取組の強化」の6項目を重点施策として、永続的に進化しつづけられる企業基盤の構築を目指してまいりました。

この結果、10中期経営計画の3カ年においては、2008年のリーマンショックに端を発した世界経済の大幅な減速といった急激な環境変化に見舞われる中、モンゴルへの進出、タンデム・グローバル・ネットワークの拡大、倉庫事業における業容拡大等、個別重点課題のいくつかについては想定またはそれを上回る成果を挙げることができました。

これらの成果も踏まえつつ、原点に立ち戻って当社グループが克服すべき各種課題を解決すべく、『総合物流企業AZUMA』実現を目指す過程として、人材・組織の基盤づくりに重きを置き今回の13中期経営計画を策定いたしました。

(13中期経営計画の重点課題)

事業構造の転換

イ 既存事業の総点検と収益性の向上

当社グループの既存事業について総点検を実施し、選択と集中を推進する中で、低採算・不採算事業についての収益性向上を図ります。

ロ 新規事業への取組み

海外市場への本格進出、物流センター事業への進出、一般外航貨物船事業への進出及び新規環境事業を中心に取組みます。

事業プランを実現する仕掛けの創造と人材育成及び組織体制の整備

現状の営業力を維持しつつ、スキル・ノウハウを確実に継承するために、3カ年の事業計画に対応した人材を育成し、また、総合力を発揮するための効率的な組織体制を整備します。

同時に職場環境の改善、意識・意欲の向上、より公正な処遇の実現など社員満足度の更なる向上策を推進します。

ITインフラの整備、拡充

当社グループの基幹システムを再構築、及び事業戦略推進を支援する各種ITツールを整備することにより低付加価値業務の効率化等、各種業務の生産性向上を推進します。

財務戦略の推進

事業計画を推進するため、資金調達の多様化と資金効率の改善を図り、財務体質の強化を進めます。

CSR経営の推進とコンプライアンスの強化

企業の社会的責任を果たすべく、CSR（企業の社会的責任）の視点から高度な倫理性に基づく公正誠実な事業活動を行うとともに、関連する法令等の遵守を徹底することにより、企業価値の更なる向上を目指します。また、環境事業を通じて地球環境保全に貢献することにより社会の持続的発展に積極的に寄与します。

当社グループでは、これらの重点課題に基づき、「13中期経営計画」の最終目標を以下のとおり設定し、その実現に向けてグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期	平成26年3月期	増減 (増減率)
営業収益	38,729	43,689	+4,959 (+12.8)
営業利益	690	1,611	+921 (+133.5)
経常利益	737	1,523	+786 (+106.7)
当期純利益	325	831	+506 (+155.7)

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、当連結会計年度末現在で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

主要事業許認可及び有効期限

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
港湾運送事業	港湾運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	事業経営の登録	期限の定めなし
通関業	通関業法	財務省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業経営の登録・許可	期限の定めなし
内航海運業 (内航運送業)	内航海運業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業経営の許可	(注)許可後5年間

(注) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、事業経営の許可についてはすべて更新の方針を採っております。

主な取消の事由

主要事業	取消事由
港湾運送事業 (港湾運送事業法)	港湾運送事業法第22条(事業の停止及び許可の取消)に基づく処分又は許可に付した条件に違反したとき等
貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が80点超になった場合等
倉庫業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
通関業 (通関業法)	通関業法第11条(許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
貨物利用運送事業 (貨物利用運送事業法)	貨物利用運送事業法第16条(事業の停止及び登録の取消し)、第33条(事業の停止及び許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
内航海運業 (内航海運業法)	内航海運業法第23条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3(事業の停止)の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反行為をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

事業の継続に支障をきたす要因の発生の有無

当社グループの主要な事業の継続性について、当該認可・登録の有効な期間等の定めは産業廃棄物収集運搬業(5年)以外はありませんが、当連結会計年度末現在において取消事由に相当する事実はありません。

しかしながら、将来何らかの事由により許可の取消等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自動車の排出ガス規制について

自動車の排出ガス規制につきましては、各種の法規制化が進行しており、全国レベルでは「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」また、自治体レベルでは東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとして神奈川県、埼玉県、千葉県他で自動車の排出ガスを規制する条例が施行されております。これまで、当社グループはこれらの規制に迅速に対応し遵守してまいりましたが、今後の法規制の変更等で、費用の支出を余儀なくされる可能性があり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 太平洋セメントグループとの関係について

資本関係

当社は、太平洋セメント(株)の関連会社であり、同社は平成23年3月末において当社議決権の38.39%を保有しております。

取引関係について

[太平洋セメント(株)との取引関係]

平成23年3月期における当社グループと太平洋セメント(株)との取引関係は下記のとおりであります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社 (注)2	太平洋 セメント 株式会社	東京都 港区	69,499,248	セメントの 製造及び 販売業	被所有 直接38.39		製品及び 原料の 輸送等	製品及び 原料の 輸送等	10,066,019	営業未 収入金	926,404

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
- 2 太平洋セメント株式会社は、当連結会計年度において保有する当社株式の一部を鈴与建設株式会社に譲渡した結果、親会社に該当しなくなり、その他の関係会社に異動しております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。
- (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (c) SS(サービス・ステーション)作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

[主要な太平洋セメントグループ会社との取引関係]

平成23年3月期における当社グループと主要な太平洋セメントグループ会社との取引関係は下記のとおりであります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	科目	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	クリオン株式会社	東京都江東区	6,189,718	軽量気泡コンクリートの製造並びに施工	所有 直接0.13	製品及び原料の輸送	営業収益	1,806,993	受取手形 営業未収入金	204,509 166,054
						事務所等賃借料	営業費用	8,536	営業未払金	582
	太平洋マテリアル株式会社	東京都江東区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売		製品及び原料の輸送	営業収益	295,953	営業未収入金	22,050
						燃料代	営業費用	1,345,953	営業未払金	266,282
	小野田化学工業株式会社	東京都千代田区	1,000,000	化学肥料他製造販売		製品及び原料の輸送	営業収益	294,986	営業未収入金	53,185
						重機使用料等	営業費用	57,836	営業未払金	2,577

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 事務所等賃借料については、隣接の賃借料を参考にして同等の価格によっております。
- (3) 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- (4) 重機使用料等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

[過去3年間における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社への営業収益及び構成比推移]

(単位：千円)

区分	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
太平洋セメント(株) (構成比)	10,778,258 (26.6%)	9,361,919 (26.5%)	10,066,019 (26.0%)
太平洋セメントグループ会社 (構成比)	4,182,982 (10.3%)	3,370,975 (9.5%)	2,801,378 (7.2%)
その他各社 (構成比)	25,584,252 (63.1%)	22,585,077 (64.0%)	25,862,530 (66.8%)
計 (構成比)	40,545,493 (100.0%)	35,317,972 (100.0%)	38,729,927 (100.0%)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

[海運事業における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社への依存度]

海運事業における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社との取引状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
海運事業営業収益(A)	11,390,606	9,956,862	11,175,942
太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループからの営業収益(B)	9,818,264	8,806,932	9,410,962
(構成比 (B) / (A))	(86.2%)	(88.5%)	(84.2%)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

海運事業における太平洋セメントグループへの依存度が平成23年3月期において営業収益の84.2%を占めていることから、今後の太平洋セメントグループの動向等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、太平洋セメントグループ向けの海運事業は、その大部分がセメント専用船によるセメントの国内輸送業務であります。

人的関係について

平成23年3月末現在、当社従業員544名のうち、太平洋セメント(株)から受入出向者は5名であります。受入出向者は実質的に当社の業務に専任しており、当社の安定的な業務遂行に支障をきたす状況ではありません。

太平洋セメント(株)における当社の位置付けについて

太平洋セメントグループは、セメント、資源、環境事業、建材・建築土木、セラミックス・エレクトロニクス、その他の6部門の事業に分かれており、当社はその他部門のうち運輸・倉庫部門に位置付けられております。

太平洋セメントグループとの競業状況について

太平洋セメントグループにおいて、当社グループと同じ運輸・倉庫部門に属する主な会社は、港湾運送事業を展開する三井埠頭(株)、陸上運送事業等を展開する秩父鉄道(株)、太平洋陸送(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)の5社があります。当連結会計年度末現在では、各社とも取扱品目または地域割での棲み分けがされており大きな競合はありませんが、事業環境の変化が生じた場合には、事業競合が発生する可能性があります。

(3) 海外展開について

現在、当社グループ顧客の主体となるメーカーの多くは、企業競争力向上の目的から、コスト面を重視した生産拠点の海外シフト化、販売拡大を目指した国際販売化へと進んでおり、その経済活動はグローバル化しております。このグローバル化へ対応するため、当社グループは東南アジア、東アジア及びロシアに現地法人等の拠点を設け、今後は欧州地域も視野に入れ、積極的に海外事業展開を図ってまいります。この過程において、以下のような種々の要因が発生した場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

伝染病等の発生による貨物の輸入禁止措置

突発的な法律・税制の変更等

為替レートの変更

テロ、内乱等による政情不安

原料等の産地における天候不順による生産量の減少

(4) 自然災害と事故について

当社グループは、自然災害の発生に備え、港湾設備等の保有施設に対し様々な保険を付しておりますが、保険により自然災害に起因する被害をすべて補填できるとは限らず、これらの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは安全運航・安全運転の徹底、環境保全を最優先課題として、安全運航及び安全運転基準と危機管理体制の維持強化を図っておりますが、不測の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟について

当社グループは、法令遵守を念頭に事業活動を行っておりますが、過失等により行政指導や訴訟を受けることが想定されます。このような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる罰金や賠償金の額によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 燃料油価格の高騰について

燃料油費は、船舶運航及びトラック運送コストの中で大きなウエイトを占めております。当社グループは船舶、トラック及びトラクター等を数多く保有しており、産油国の政情や産油状況の変化で燃料油価格の高騰を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営環境の変動について

当社グループの物流事業においては、内外の景気の変動、顧客企業の物流合理化による影響等や規制緩和の進展による他業種あるいは海外からの新たな競合会社の参入による影響等で、収受料金の下落やシェアの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材確保等について

国土交通省は港湾の国際競争力を推進するため、港湾内リードタイムの短縮やコンテナヤードの24時間フルオープン等の施策を掲げております。この施策に関連する事業として、税関手続や港湾運送事業等が該当しますが、これらの事業は労働者による通関・荷役作業が中心の労働集約事業であります。労働市場の状況等により、当社グループが必要とする人材を確保できなかった場合、あるいは労働組合等とのトラブルの発生等により、事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、人材の採用にあたり、人件費等が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産事業について

不動産事業は、不動産市況、貸出金利水準等に対する顧客の需要動向の影響を受けております。従いまして、土地や建物等の賃貸相場が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有利子負債への依存について

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。当社グループは今後有利子負債の削減による財務体質の強化に努める方針であります。経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
有利子負債残高	11,839,419	34.5	11,927,999	34.4
総資産	34,289,565	100.0	34,629,675	100.0

(11) 情報リスクについて

当社グループは「個人情報保護規程」を制定し、顧客情報をはじめとした個人情報の適正な取扱いに努めております。しかしながら、顧客情報などの個人情報の漏洩、紛失、改竄、不正利用等が発生し、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムリスクについて

当社グループでは、コンピューターシステムの停止や誤作動または不正利用等のシステムリスクに対しては、「情報セキュリティ基本規程」に則り適正な情報管理を行うなど、運用面での対策を実施しております。また、重大なシステム障害に対応するため、社外のデータセンターに代替機を用意しバックアップデータを保管する体制を構築しております。しかしながら、大規模災害等による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。長期間に亘る重大なシステム障害の発生に伴い多大な損害が発生したり、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券の減損

市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、50%以上下落した場合に減損を計上しております。また30%以上50%未満の場合には、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

市場価格のない有価証券については、実質価額が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合、当該会社の財政状態及び将来の展望を考慮した結果、回復不能と判断した場合には、減損を計上しております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率の見積り等が必要になります。市場環境の悪化により固定資産の収益性が見積りより低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

退職給付費用の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。この仮定は割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。

実際との差異または仮定自体の変更により、退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。同様に顧客の財政状態が改善し、その支払能力が回復した場合や見積以上の回収があった場合、引当の戻し入れが生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益、営業利益

当連結会計年度の経営成績は、公共事業抑制の影響により国内貨物におけるセメント・鋼材等の建材関連の輸送量が減少したものの、倉庫事業における輸出入関連貨物の取扱量が増加しました。

また、国際貨物において中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量及びロシア向けのパイプ・建設機械、モンゴル向けの中古車、プラント等の輸送が前期に比べて増加しました。

その結果、営業収益は前連結会計年度比9.7%増の387億2千9百万円となり、営業利益は、上記営業収益の増収による増益のほか、一般管理費において人件費及び貸倒引当金繰入額等が増加したものの、前連結会計年度比131.9%増の6億9千万円となりました。

なお、報告セグメント別の分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 セグメントの業績」を参照下さい。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加に加えて営業外費用における支払利息の減少等があったことから、前連結会計年度比178.6%増の7億3千7百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、特別利益の減少があったものの、経常利益の増加に加えて特別損失の減少があったことから、前連結会計年度比259.4%増の6億3千2百万円となりました。

少数株主損益調整前当期純利益

当連結会計年度の少数株主損益調整前当期純利益は、法人税、住民税及び事業税の増加があったものの、法人税等調整額の減少があったことから、3億4千9百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、少数株主利益の増加により3億2千5百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、物流事業を中心に全体で13億2千9百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 物流事業

物流事業は、主に土地の購入及び倉庫の増築等で11億8千2百万円の設備投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 海運事業

海運事業は、主に船舶の増強及び改善で1億2千1百万円の設備投資を実施いたしました。また、海運事業における重要な設備の売却は以下のとおりであります。

子会社 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前連結会計年度末帳簿価額 (千円)						
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計
AZM MARINE S.A.	PANAMA CITY	船舶	平成23年1月			131,173				131,173

(3) 不動産事業

不動産事業は、主に賃貸不動産の改修及び整備で2千5百万円の設備投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
東雲ビル (東京都江東区) (注)1	不動産事業	賃貸ビル 設備	556,459			26	150,948 (3,394)		707,435	1
海運事業部 (東京都中央区) (注)2	海運事業	セメント 専用船	69		799,334	17			799,421	33
大井流通センター (東京都大田区) (注)3	物流事業	倉庫設備	388,219	380		399	[10,032]	9,488	398,486	4
青海流通センター (東京都江東区) (注)4	物流事業	倉庫設備	899,071	4,572		400	[7,109]	6,766	910,811	1
桜木町ANビル (横浜市中区) (注)5	不動産事業	賃貸ビル 設備	832,127	1,794		90	7,387 (594)		841,400	1
大黒町事業所 (横浜市鶴見区) (注)6	不動産事業	土地及び 棧橋	36,934				1,211,918 (19,922)		1,248,853	1
浦安営業所 (千葉県浦安市) (注)7	物流事業	倉庫設備	295,803	670		56	665,483 (24,414)	16,240	978,253	15
太田流通センター (群馬県太田市) (注)8	物流事業	倉庫及び 陸上輸送 設備	186,621	549		3,215	23,671 (330) [28,050]	2,333	216,391	11
大阪南港土地 (大阪市住之江区) (注)9	物流事業	海上 コンテナ 保管用地	1,191				1,502,094 (7,121)		1,503,286	1
門司 コンテナセンター (北九州市門司区)	物流事業	海上 コンテナ 保管及び 倉庫設備	67,731	1,469		508	996,763 (16,894)	13,103	1,079,575	33
香椎流通センター (福岡市東区)	物流事業	倉庫設備	1,572,045	20,684		949	1,351,739 (8,608)	1,631	2,947,049	3
弥富 バンニングセンター (愛知県弥富市)	物流事業	倉庫設備	457,839	18,160		460	475,948 (9,952)	2,635	955,044	11
札幌流通センター (札幌市白石区) (注)10	物流事業	倉庫設備	355,154			2,779	201,404 (1,972)		559,338	1
新門司流通センター (北九州市門司区)	物流事業	倉庫設備	243,305	7,155		4,271	631,249 (10,906)		885,981	1
飛島流通センター (愛知県海部郡)	物流事業	倉庫設備	160,024				538,910 (15,203)		698,935	1

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
豊前久保田海運(株) (北九州市門司区)	海運事業	セメント 専用船			55,700				55,700	1
イースタン マリンシステム(株) (大分県大分市)	海運事業	セメント 専用船			1,159,749		49		1,159,798	33
関東エアーカーゴ(株) 群馬営業所 (群馬県前橋市)	物流事業	陸上輸送 設備	23,235	1,099			40	255,931 (4,739)	280,306	16

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
AZM MARINE S.A. (PANAMA CITY)	海運事業	セメント 専用船			19,453				19,453	

- (注) 1 (株)シップスへ建物を賃貸しております。
 2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は12,598千円であります。
 3 土地を賃借しております。年間賃借料は36,957千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。
 4 土地を賃借しております。年間賃借料は25,422千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。また、(株)コカ・コーラ東京研究開発センターへ建物の一部を賃貸しております。
 5 日本生命保険(相)へ建物及び土地(100㎡)を賃貸しております。
 6 持分法適用関連会社である横浜液化ガスターミナル(株)へ賃貸しております。
 7 セントラル硝子東京(株)へ建物を賃貸しております。
 8 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は56,122千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。
 9 土地は、連結子会社である近畿港運(株)へ賃貸しております。
 10 (株)ワールドサプライへ建物を賃貸しております。
 11 現在休止中の主要な設備はありません。
 12 この他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	賃借料及びリース料 (千円)
品川コンテナセンター (東京都品川区)	物流事業	海上コンテナ ターミナル	6	31,903	年間賃借料 土地 142,065 建物 12,602 年間リース料 車両運搬具 25,800 ソフトウェア 15,479

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、当該年度の事業計画、利益計画及び次年度の同予測を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションにより発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月30日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	103（注）1	103（注）1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数（株）	103,000	103,000
新株予約権の行使時の 払込金額（円）	1株当たり150（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額（円）	発行価格 150 資本組入額 75	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使は、当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場されるまで、行使することができないこととする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の何れかの地位を保有している者とする。ただし、当社または当社の子会社の従業員の定年、または会社都合による退職など正当な理由ある場合、および退任する当社または当社の子会社の取締役、または監査役に正当な理由ある場合には、この限りではないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の行使期間中に死亡した場合、相続人が新株予約権者の死亡の日より6ヶ月以内（権利行使期間中に限る）に限り、その権利を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)が行われる場合、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	1,032	28,872	77,400	2,291,160	77,400	1,502,040
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	38	28,910	2,850	2,294,010	2,850	1,504,890
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	13	28,923	975	2,294,985	975	1,505,865

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	20	91	15	1	7,599	7,750	
所有株式数 (単元)		16,967	9,947	188,605	705		72,989	289,213	1,700
所有株式数 の割合(%)		5.87	3.44	65.21	0.24		25.24	100.00	

(注) 自己株式10,600株は、「個人その他」に106単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	11,100	38.38
鈴与建設(株)	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	3,800	13.14
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	960	3.32
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	880	3.04
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	602	2.08
鈴与トラックステーション(株)	静岡県静岡市葵区栄町1番3号	555	1.92
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	444	1.54
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	400	1.38
東海運持株会	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	373	1.29
(株)内山アドバンス	東京都江戸川区東瑞江二丁目45番地	360	1.25
計		19,475	67.34

- (注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。
2 東海運持株会は、当社及び当社子会社（海外子会社を除く）の従業員持株会であります。
3 太平洋セメント(株)が当連結会計年度において保有していた当社株式の一部を鈴与建設(株)に譲渡した結果、鈴与建設(株)が主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,910,700	289,107	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		289,107	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	10,600		10,600	0.04
計		10,600		10,600	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月30日第103回定時株主総会終結時に在任する取締役及び一定資格以上を有する従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月30日の定時株主総会及び平成16年7月22日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	株主総会 平成16年6月30日 取締役会 平成16年7月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 129
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」において記載しているため省略しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	216	43
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	10,600		10,600	

(注) 保有自己株式数の当期間については、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の期待に応えるために、企業価値を持続的に向上させ、利益還元の一環として、安定的で適正な配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開のために物流施設の拡充や情報システム整備などに充当し、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、配当性向及び1株当たり配当金につきましては、各事業年度の業績、財務状況や経営環境などに留意しながら決定してまいります。

当社は、剰余金の配当として、中間及び期末の年2回配当することを原則といたします。

配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会の決定により行うことができる旨を定款に定めており、期末配当は株主総会としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金を1株当たり3円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株当たり5円とさせていただきます。

また、この結果による当期の配当性向は122.5%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	57,798	2
平成23年6月29日 定時株主総会決議	86,737	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	502 681	727	346	272	235
最低(円)	450 391	273	224	199	150

(注) 当社株式は、平成19年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第106期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	193	177	200	208	215	222
最低(円)	158	160	172	197	199	150

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 代表取締役		弘 津 裕	昭和25年9月23日生	昭和48年4月 小野田セメント株式会社入社 平成14年6月 太平洋セメント株式会社関東支店長 平成16年4月 同社セメントカンパニー営業部長 平成18年4月 同社執行役員セメントカンパニー営業部長 平成20年4月 同社顧問、当社顧問 平成20年6月 当社代表取締役社長（現在）	(注)2	7
専務取締役		日 高 眞 成	昭和24年4月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成18年4月 当社中部事業部長 平成19年6月 当社執行役員九州事業部長 平成20年6月 当社取締役営業推進部長 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役（現在）	(注)2	27
常務取締役	経理部長	松 田 俊 秀	昭和24年4月8日生	昭和48年4月 小野田セメント株式会社入社 平成10年10月 太平洋セメント株式会社四国支店業務部長 平成12年6月 同社九州支店副支店長 平成16年4月 当社顧問 平成16年5月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成18年4月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年12月 当社常務取締役経営企画部長 平成21年5月 当社常務取締役、横浜液化ガスターミナル株式会社代表取締役副社長（現在） 平成23年6月 当社常務取締役経理部長（現在）	(注)2	27
常務取締役	環境営業部長	岩 崎 豪 郎	昭和26年3月22日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 昭和63年4月 同社シンガポール支店物資開発室長 平成6年10月 同社セメント資材部営業室長 平成16年6月 同社子会社物産シービーエス株式会社出向 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役営業部長 平成19年6月 当社取締役営業推進部長 平成19年10月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社常務取締役環境営業部長（現在）	(注)2	8
常務取締役	国際事業部長	内 藤 為 紀	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年3月 当社国際事業部長 平成19年10月 当社執行役員国際事業部長 平成21年6月 当社取締役国際事業部長 平成23年6月 当社常務取締役国際事業部長（現在）	(注)2	25
取締役	京浜事業部長	壁 谷 泰 雄	昭和28年1月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 当社関東事業部長 平成20年6月 当社取締役京浜事業部長（現在）	(注)2	12
取締役	総務人事部長	永 沼 良 隆	昭和28年3月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年7月 当社経営企画室長 平成18年4月 当社経理部長 平成20年6月 当社総務人事部長 平成21年4月 当社東京陸運事業部長 平成21年6月 当社執行役員東京陸運事業部長 平成23年6月 当社取締役総務人事部長（現在）	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	海外企画部長	森泉祐輔	昭和30年2月18日生	昭和52年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年7月 平成23年6月	大阪商船三井船舶株式会社入社 当社入社 当社執行役員 当社執行役員海外企画部長 当社取締役海外企画部長(現在)	(注)2	7
常勤監査役		金田芳朗	昭和20年6月4日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	小野田セメント株式会社入社 小野田化学工業株式会社経理部長 同社取締役経理部長 小野田ケミコ株式会社常勤監査役 当社常勤監査役(現在)	(注)3	
監査役		齋藤宏	昭和9年7月20日生	昭和34年4月 昭和34年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	弁護士登録 加嶋法律事務所入社(現在) 当社監査役 澁澤倉庫株式会社監査役 当社監査役重任(現在)、チッソ株式会社監査役(現在)	(注)3	
監査役		川村克彦	昭和10年6月29日生	昭和33年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月	東洋曹達工業株式会社入社 東ソー株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社常勤監査役 オルガノ株式会社監査役 当社監査役 当社監査役重任(現在)	(注)4	2
監査役		石田敬雄	昭和13年12月19日生	昭和33年3月 平成4年12月 平成6年10月 平成7年5月 平成9年9月 平成11年3月 平成20年6月 平成22年6月	小野田セメント株式会社入社 同社大阪支店副支店長兼業務部長 秩父小野田株式会社大阪支店副支店長兼業務部長 同社セメント営業本部商流近代化プロジェクトチームリーダー 平産業株式会社取締役副社長 全国生コンクリート卸協同組合連合会専務理事 東京生コンクリート卸協同組合専務理事 当社補欠監査役 当社監査役(現在)	(注)4	
計							141

(注) 1 監査役金田芳朗氏、齋藤宏氏、川村克彦氏及び石田敬雄氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 取締役会機能の充実と意思決定の迅速化並びに業務執行体制の強化による事業運営の効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の4名で構成されており、任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

執行役員	九州事業部長	辻本孝幸
執行役員	経営企画部長	山崎隆平
執行役員	関東事業部長	井上敏彦
執行役員	国内営業部長	長島康雄

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを適切に構築し、運用することが、株主をはじめとしたステークホルダーの信頼に応え、グループ全体の企業価値を継続して高めるために、最も重要な経営課題のひとつであると認識し、その改善に努めます。

基本的には、株主から付託されている経営を役員が公正且つ効率的に行うことができるよう自律的にコントロールできる仕組みを構築する一方で、適切且つ適時な情報開示とアカウントビリティを徹底し、透明な経営を行うことにより、ステークホルダーから絶えず経営監視を受け、不断なる改善を図ることのできる体制とします。

コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する具体的な理由等

イ コーポレート・ガバナンス体制に関する基本的な機関設計と当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

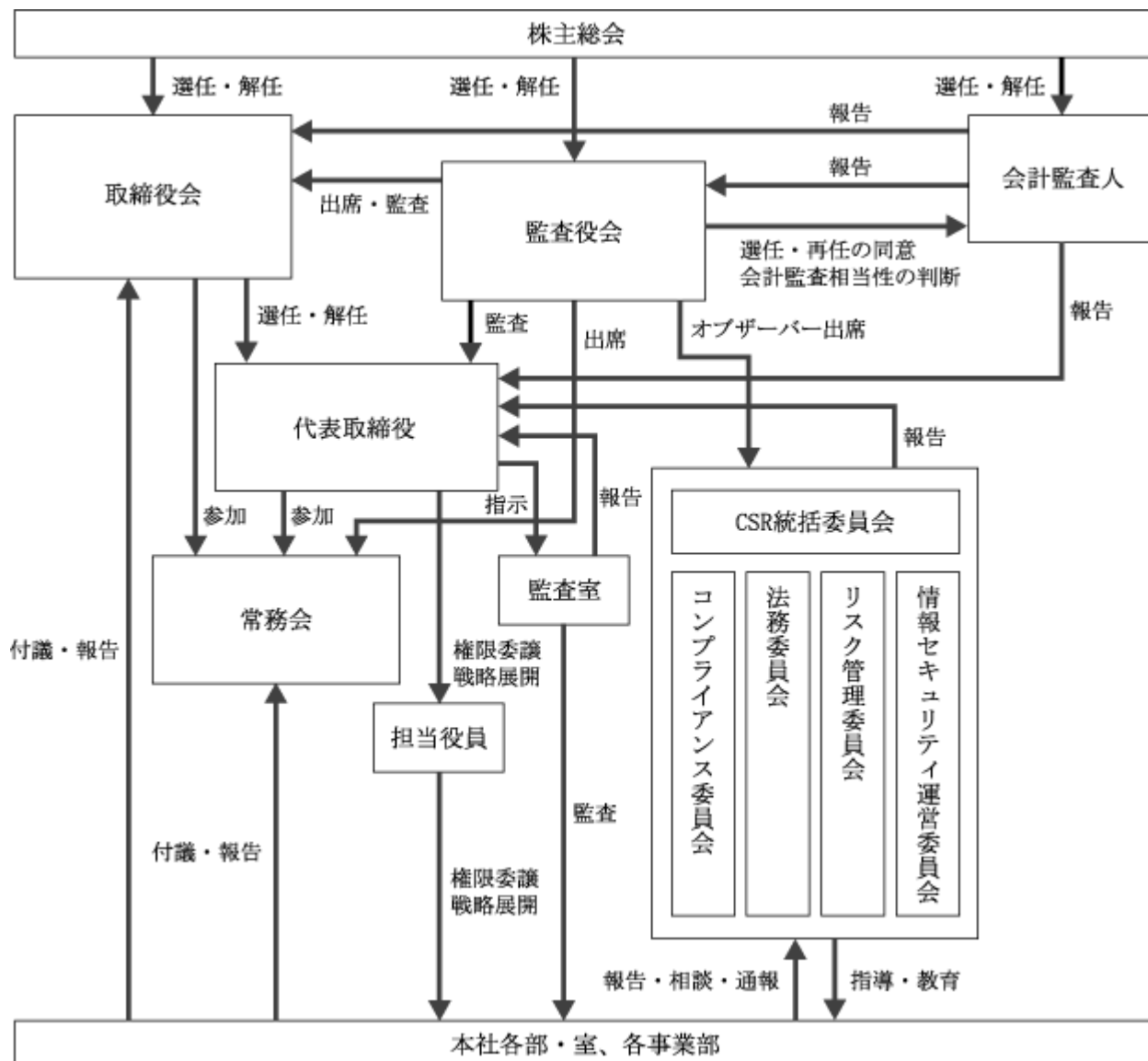
当社は、コーポレート・ガバナンス体制の基本的な機関設計として、監査役制度を採用しております。

当該制度を採用した理由は、監査役が、取締役から独立した機関として、監査を行い、調査権や取締役の行為の差止請求権を有するなど、極めて強力な経営監視機能を有しているからであります。

また、監査役制度に加え、監査役監査と内部監査組織との連携、内部統制システムの整備と適正な運用、適切且つ適時な情報開示の徹底などを重疊的に行うことにより、株主をはじめとしたステークホルダーに信頼されるコーポレート・ガバナンス体制を構築できるものと考えております。

□ 会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のようになります。



八 取締役会及び常務会

当社は定款に定めることにより、取締役の定数を、15名以内、任期1年としております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとしております。

現状は取締役8名（有価証券報告書提出日現在、以下人数については同じ）を選任し、取締役会を構成しております。

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、これらの審議のため原則毎月1回以上開催しております。

当社は、定款に定めることにより、取締役会の決議によって中間配当及び自己株式を取得できるものとしております。

これは、経営環境の変化に応じて、機動的に株主へ利益還元を行い、また、機動的に資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は、取締役会の事前検討機関として常務会を設置し、取締役会での審議事項の決定などを行っております。

なお、意思決定にあたり適切な判断をするため、必要に応じて顧問弁護士をはじめ専門家からアドバイスを受けております。

今年度においては、取締役会を20回開催し、また、常務会を20回開催しました。

二 業務執行体制

業務執行については、業務規程、職務権限・責任規程に基づき、部・室・事業部などの組織を整備するとともに、代表取締役から各ライン、末端までの業務の委任関係について責任と権限を明確にし、業務執行が効率的に実施できる体制としております。

また、当社は、経営戦略を具体化するために、中期経営計画を策定し、それを事業年度ごとの年度計画に落とし込み、予算制度や人事制度とリンクした形で各部門以下に下方展開しております。

ホ リスク管理体制をはじめとした内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令遵守を確保するため、コーポレート・ガバナンスと有機的に一体となった内部統制システムを整備するものとし、既存の規程、組織及び運用方法を継続的に改善しております。

a) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、法令、定款はもちろんのこと、経営理念、行動指針、社内規程をはじめ企業倫理を遵守し、自律的に管理できる企業風土を醸成するための体制を整備しております。

具体的には、コンプライアンス規程、社内通報規程、コンプライアンスマニュアルに基づき、コンプライアンス委員会を中心に、計画の策定、その実施・確認、社内通報への対応、法令違反事件についての調査・是正措置及び再発防止策の実施並びにそのフォローアップ、社内教育などを行っております。

また、当社は、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するとともに、警察や社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会などと連携し、反社会的勢力の排除に協力しております。

b) 情報管理及び適時開示に関する体制の整備の状況

当社は、透明で公正な事業活動を行うため、法令、定款、証券取引所規則及び社内規程に基づき情報を適切に管理できる体制を整備しております。

具体的には、取締役会規程、常務会規程、文書管理規程、情報セキュリティ基本規程、個人情報保護規程などに基づき、情報セキュリティ運営委員会などを推進組織として、文書をはじめ種々の情報を適切に取得、作成、処理、保管・保存及び廃棄しております。

また、円滑な情報伝達のため、コンピュータシステム及びネットワークを整備・活用し、電子文書管理システムを導入するなど、情報が迅速且つ効率的に共有できる仕組みを整備しております。

さらに、当社は上場企業として、市場から信頼を得るため、東京証券取引所が定める適時開示規則及び社内で定める情報開示基本方針に基づき、会社情報の適時・適切な開示を行うとともに、インサイダー情報についても、インサイダー情報管理規程に基づき適切に管理しております。

c) リスク管理に関する体制の整備の状況

当社は、当社の企業価値の最大化と継続的發展を阻害するリスクを適切にコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合において、適切な活動をもって対応することにより、当社の被害を最小限とするため、リスク管理体制を整備しております。

具体的には、リスク管理基本方針、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を推進組織として、その適切な運用を図っております。

また、契約の締結にあたっては、社内に設置した法務委員会が内容の審査を行っております。

さらに、経理規程、防災規程、与信管理規程、情報セキュリティ基本規程、労働安全衛生規程などにより、個別の重大なリスクに対応しております。

d) 当社グループの管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ各社の自立性を尊重する中で、経営戦略を共有化し、グループの企業価値を持続的に向上できるよう、業務を適正に行うための体制を整備しております。

具体的には、当社グループでは、関係会社管理規程により、報告・協議のルールを定め、所管部を通してグループ各社がその規模・業態に応じた内部統制体制を整備するよう指導しております。

また、関係会社社長会などを利用し、情報交換を行うなかでグループ経営を推進しております。

へ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は「会社法427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。」旨を定款に定め、社外監査役4名と同契約を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き等

イ 内部監査の組織、人員及び手続き

当社は、内部監査部門として監査室（5名）を設置しております。

監査室は、内部監査規程に基づき内部監査組織として監査を行うことなどにより、業務執行の効率性及び適正性を確保しております。

ロ 監査役監査の組織、人員及び手続き

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役4名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、原則毎月1回以上開催される監査役会での協議において、取締役の職務遂行の監査を行っております。

今年度においては、監査役会を18回開催しました。

八 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監督と内部統制部門との関係について

監査役と監査室は相互に情報交換し、効率的且つ適正な監査が実施できるよう、被監査部門・監査時期・監査項目を調整し、監査計画を策定・実施しております。

また、監査役と監査室は、監査結果を相互に交換し、整合性を確認しております。

一方、会計監査の適正性を確保するため、監査役会及び取締役会は、会計監査人から必要に応じて会計監査の内容の報告を受けております。

また、監査役会は、会計監査人よりその職務遂行の適正性を確保するため、必要事項について文書の提出を受け、その内容を確認しております。

監査役は、当社における内部統制上の組織であるコンプライアンス委員会、リスク管理委員会及び危機対策本部にオブザーバーとして出席しております。

また、監査室は、年度ごとにコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会並びに情報セキュリティ運営委員会の監査を実施しております。

財務報告に関する内部統制システムにつきましては、監査室が評価対象となる業務プロセスの妥当性、適切性を検証、評価し、内部統制報告書作成担当部である営業管理部がその結果を取りまとめしております。

一方、監査役及び会計監査人も別途財務報告に関する内部統制システムの監査を行っておりますが、監査役、監査室及び会計監査人との間で都度連絡を取り合い、情報の共有化を図り、整合性を確認しております。

社外取締役及び社外監査役の員数並びに当該社外役員との利害関係等

イ 社外役員の員数及び当社との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社の監査役4名は、全員社外監査役であります。

当社と監査役の間には、特別の関係はなく、監査役の独立性は確保されております。

ロ 社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスに果たす機能及び役割並びにその選任状況に関する会社の考え方

監査役金田芳朗氏は、小野田化学工業株式会社の経理部門及び経営並びに小野田ケミコ株式会社の監査業務において、長年にわたり経験を培われており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

平成20年6月から3年間、その幅広い見識を当社の監査業務に生かしております。

監査役齋藤 宏氏は長年にわたる弁護士活動を通して、企業法務と経営実務に関する専門的な知見を有しており、また、チッソ株式会社の社外監査役を兼務しております。

平成16年6月から7年間、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

監査役川村克彦氏は東ソー株式会社において取締役及び監査役を長年にわたり経験しております。

平成18年6月から5年間、経営及び監査に関する幅広い見識を当社の監査業務に生かしております。

監査役石田敬雄氏は、小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）の経理部門及び営業部門並びに平産業株式会社、全国生コンクリート卸協同組合連合及び東京生コンクリート卸協同組合の経営において、長年にわたり経験を培われ平成22年6月から1年間、その幅広い見識を当社の監査業務に生かしております。

なお、監査役齋藤 宏氏及び川村克彦氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

八 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制との関係
監査役全員が社外監査役であり、前記と同様であります。

二 社外取締役代行の社内体制及び当該内部体制を採用する理由

現状の監査役監査、取締役会による監督、内部監査等により、経営監視機能はその役割を十分果たしているものと認識しており、社外取締役は選任しておりませんが、将来の選任について研究しております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、定款に定めることにより、会社法第309条第2項に定める特別決議を議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	162,016	162,016				8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	26,916	26,916				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
25,776	2	使用人として京浜事業部長及び国際事業部長を兼務

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a) 社内取締役に対する報酬について

経営目標を達成するために、取締役は直近の業績のみならず、中長期的な成果をも重視すべきであると考えております。従って、取締役の報酬体系並びに報酬水準を決定するにあたって、これらのことを勘案し、報酬がインセンティブとして有効に機能することを基本方針としております。また、個々の基本報酬につきましては、役職、職責、役割に応じて報酬額を決定しております。

b) 社外監査役に対する報酬について

監査役の協議にて決定し、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず職位に応じた固定報酬としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,816,137千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アサヒビール(株)	110,000	192,830	取引先との関係強化
(株)商船三井	285,714	191,714	取引先との関係強化
オカモト(株)	367,699	143,770	取引先との関係強化
セントラル硝子(株)	295,195	136,380	取引先との関係強化
新日本製鐵(株)	315,850	115,916	取引先との関係強化
住友商事(株)	83,664	89,938	取引先との関係強化
三井物産(株)	47,167	74,099	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,131	52,934	取引先との関係強化
新和海運(株)	112,500	33,075	取引先との関係強化
日新製鋼(株)	159,000	31,005	取引先との関係強化
東ソー(株)	110,000	26,180	取引先との関係強化
東京海上ホールディングス(株)	9,000	23,697	取引先との関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アサヒビール(株)	110,000	152,130	取引先との関係強化
(株)商船三井	285,714	136,857	取引先との関係強化
オカモト(株)	367,699	112,148	取引先との関係強化
住友商事(株)	88,350	105,048	取引先との関係強化
セントラル硝子(株)	313,317	104,961	取引先との関係強化
新日本製鐵(株)	315,850	84,016	取引先との関係強化
三井物産(株)	47,167	70,325	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,131	44,300	取引先との関係強化
東ソー(株)	110,000	32,890	取引先との関係強化
(株)エーアンドエーマテリアル	289,000	28,611	取引先との関係強化
日新製鋼(株)	159,000	28,461	取引先との関係強化
東京海上ホールディングス(株)	9,000	20,016	取引先との関係強化
N S ユナイテッド海運(株)	112,500	19,912	取引先との関係強化
トヨタ自動車(株)	5,000	16,750	取引先との関係強化
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	8,190	15,511	取引先との関係強化
丸紅(株)	20,647	12,367	取引先との関係強化
伊勢湾海運(株)	27,403	11,509	取引先との関係強化
第一中央汽船(株)	64,200	10,593	取引先との関係強化
SITC International Holding Co. Ltd.	180,000	9,227	取引先との関係強化
中央三井 トラスト・ホールディングス(株)	28,337	8,359	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	14,855	5,882	取引先との関係強化
豊田通商(株)	3,900	5,350	取引先との関係強化
川西倉庫(株)	10,000	4,490	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	24	3,012	取引先との関係強化
双日(株)	12,972	2,153	取引先との関係強化
フジ日本精糖(株)	6,098	1,933	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式の東京海上ホールディングス(株)以下については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位26社について記載しております。

会計監査の状況

イ 業務を遂行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

清水 芳彦 (新日本有限責任監査法人)

佐野 康一 (新日本有限責任監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	37,000	2,090	38,000	1,170
連結子会社				
計	37,000	2,090	38,000	1,170

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務及びIFRSワークショップ業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務及びIFRSワークショップ業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、年度はじめに監査法人からの監査計画書に基づき、監査日数及び監査時間を考慮するとともに、同業他社の比較検討を行い方針を決めております。

なお、決定方針につきましては、監査役会の同意のもと必要な社内手続きを経ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。その内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財団法人産業経理協会あるいは監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書籍の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809,615	3,290,161
受取手形及び営業未収入金	5,978,970	6,083,473
貯蔵品	140,752	121,965
繰延税金資産	205,711	263,538
その他	507,878	710,463
貸倒引当金	13,133	45,734
流動資産合計	9,629,794	10,423,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 19,358,950	² 19,500,967
減価償却累計額	12,558,278	12,774,884
建物及び構築物(純額)	6,800,671	6,726,083
機械装置及び運搬具	² 2,168,615	² 2,053,758
減価償却累計額	2,007,003	1,943,610
機械装置及び運搬具(純額)	161,611	110,147
船舶	^{2, 3} 10,671,114	³ 10,398,348
減価償却累計額	8,221,232	8,364,110
船舶(純額)	2,449,881	2,034,238
工具、器具及び備品	² 275,746	² 281,112
減価償却累計額	230,345	236,656
工具、器具及び備品(純額)	45,401	44,456
土地	² 9,613,508	² 10,126,123
リース資産	518,649	674,898
減価償却累計額	126,165	240,791
リース資産(純額)	392,483	434,107
有形固定資産合計	19,463,557	19,475,156
無形固定資産		
のれん	243,424	142,513
リース資産	77,218	59,008
その他	1,374,410	² 1,378,300
無形固定資産合計	1,695,054	1,579,822
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,781,843	^{1, 2} 2,559,765
長期貸付金	240,144	164,872
その他	¹ 528,755	¹ 481,512
貸倒引当金	49,585	55,319
投資その他の資産合計	3,501,158	3,150,830
固定資産合計	24,659,770	24,205,808
資産合計	34,289,565	34,629,675

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,046,342	4,190,564
短期借入金	2, 3 4,302,128	2, 3 4,467,948
1年内償還予定の社債	173,000	233,000
リース債務	142,109	174,456
未払法人税等	112,951	192,835
繰延税金負債	151	190
賞与引当金	252,207	297,231
その他の引当金	-	4 36,509
その他	2 1,673,753	2 1,736,511
流動負債合計	10,702,643	11,329,248
固定負債		
社債	724,000	791,000
長期借入金	2, 3 5,776,946	2, 3 5,654,928
リース債務	433,622	408,590
繰延税金負債	1,317,900	1,222,260
退職給付引当金	1,693,581	1,619,398
役員退職慰労引当金	31,288	30,660
特別修繕引当金	160,049	101,617
資産除去債務	-	36,899
その他	2 1,262,184	2 1,187,603
固定負債合計	11,399,572	11,052,957
負債合計	22,102,215	22,382,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,010	2,294,985
資本剰余金	1,505,049	1,506,024
利益剰余金	8,054,748	8,235,405
自己株式	4,159	4,203
株主資本合計	11,849,649	12,032,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,141	161,765
為替換算調整勘定	45,650	59,480
その他の包括利益累計額合計	272,490	102,285
少数株主持分	65,210	112,972
純資産合計	12,187,350	12,247,469
負債純資産合計	34,289,565	34,629,675

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益		
物流事業収益	24,832,222	27,031,737
海運事業収益	9,956,862	11,175,942
不動産事業収益	528,886	522,248
営業収益合計	35,317,972	38,729,927
営業費用		
物流事業費用	22,864,765	24,512,532
海運事業費用	9,392,998	10,648,214
不動産事業費用	171,150	169,600
営業費用合計	32,428,915	35,330,346
営業総利益	2,889,057	3,399,580
販売費及び一般管理費		
役員報酬	260,878	-
従業員給料	1,084,524	1,123,491
賞与引当金繰入額	93,860	118,131
退職給付費用	87,905	75,775
役員退職慰労引当金繰入額	4,604	3,998
福利厚生費	237,791	251,334
貸倒引当金繰入額	2,131	39,316
減価償却費	55,018	62,324
その他	764,629	1,034,887
販売費及び一般管理費合計	2,591,344	2,709,259
営業利益	297,712	690,321
営業外収益		
受取利息	8,649	9,412
受取配当金	29,204	28,187
持分法による投資利益	-	25,489
受取賃貸料	20,701	22,249
経営指導料	179	179
受取保険金	90,521	84,078
助成金収入	40,648	31,075
その他	90,528	65,856
営業外収益合計	280,432	266,530
営業外費用		
支払利息	223,471	167,452
持分法による投資損失	9,773	-
その他	80,296	52,222
営業外費用合計	313,540	219,675
経常利益	264,604	737,176

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 267,322	1 188,381
貸倒引当金戻入額	4,278	-
特別修繕引当金戻入額	33,600	34,466
特別利益合計	305,200	222,847
特別損失		
固定資産処分損	2 4,422	2 1,456
減損損失	90,318	29,033
災害による損失	-	3 45,529
投資有価証券評価損	271,405	980
関係会社出資金評価損	-	46,834
事業撤退損	-	4 93,209
ゴルフ会員権評価損	2,460	2,170
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	1,239
早期割増退職金	-	2,298
損害賠償金	-	5 38,804
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,178
その他	6 25,153	6 55,623
特別損失合計	393,760	327,357
税金等調整前当期純利益	176,045	632,666
法人税、住民税及び事業税	291,002	330,360
法人税等調整額	75,316	47,299
法人税等合計	366,318	283,061
少数株主損益調整前当期純利益	-	349,605
少数株主利益又は少数株主損失()	68,813	24,450
当期純利益又は当期純損失()	121,459	325,154

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	349,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	156,448
持分法適用会社に対する持分相当額	-	13,894
その他の包括利益合計	-	² 170,343
包括利益	-	¹ 179,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	154,948
少数株主に係る包括利益	-	24,313

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,294,010	2,294,010
当期変動額		
新株の発行	-	975
当期変動額合計	-	975
当期末残高	2,294,010	2,294,985
資本剰余金		
前期末残高	1,505,049	1,505,049
当期変動額		
新株の発行	-	975
当期変動額合計	-	975
当期末残高	1,505,049	1,506,024
利益剰余金		
前期末残高	8,349,605	8,054,748
当期変動額		
剰余金の配当	173,397	144,497
当期純利益又は当期純損失()	121,459	325,154
当期変動額合計	294,857	180,656
当期末残高	8,054,748	8,235,405
自己株式		
前期末残高	4,156	4,159
当期変動額		
自己株式の取得	2	43
当期変動額合計	2	43
当期末残高	4,159	4,203
株主資本合計		
前期末残高	12,144,508	11,849,649
当期変動額		
新株の発行	-	1,950
剰余金の配当	173,397	144,497
当期純利益又は当期純損失()	121,459	325,154
自己株式の取得	2	43
当期変動額合計	294,859	182,562
当期末残高	11,849,649	12,032,211

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136,361	318,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,779	156,375
当期変動額合計	181,779	156,375
当期末残高	318,141	161,765
為替換算調整勘定		
前期末残高	52,012	45,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,362	13,829
当期変動額合計	6,362	13,829
当期末残高	45,650	59,480
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	84,348	272,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,142	170,205
当期変動額合計	188,142	170,205
当期末残高	272,490	102,285
少数株主持分		
前期末残高	134,324	65,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,114	47,762
当期変動額合計	69,114	47,762
当期末残高	65,210	112,972
純資産合計		
前期末残高	12,363,182	12,187,350
当期変動額		
新株の発行	-	1,950
剰余金の配当	173,397	144,497
当期純利益又は当期純損失（ ）	121,459	325,154
自己株式の取得	2	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,027	122,443
当期変動額合計	175,831	60,119
当期末残高	12,187,350	12,247,469

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,045	632,666
減価償却費	1,200,960	1,131,344
減損損失	90,318	29,033
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28,655	38,314
賞与引当金の増減額（ は減少）	56,715	45,023
退職給付引当金の増減額（ は減少）	94,521	74,182
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	66,582	628
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	21,366	58,432
受取利息及び受取配当金	37,854	37,600
支払利息	223,471	167,452
為替差損益（ は益）	3,899	20,059
持分法による投資損益（ は益）	9,773	25,489
固定資産売却損益（ は益）	267,322	188,381
固定資産処分損益（ は益）	4,422	1,456
投資有価証券評価損益（ は益）	271,405	980
ゴルフ会員権評価損	2,460	2,170
売上債権の増減額（ は増加）	562,818	99,045
その他の資産の増減額（ は増加）	560,609	48,044
仕入債務の増減額（ は減少）	301,421	140,170
その他の負債の増減額（ は減少）	87,210	109,292
その他	47,007	159,459
小計	1,835,370	2,041,707
利息及び配当金の受取額	54,188	48,641
利息の支払額	227,760	170,663
法人税等の支払額	256,666	221,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405,131	1,698,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	230,000	230,000
定期預金の払戻による収入	230,000	230,000
有形固定資産の取得による支出	588,504	1,117,199
有形固定資産の売却による収入	2,133,405	190,389
無形固定資産の取得による支出	130,642	27,308
投資有価証券の取得による支出	162,343	53,125
投資有価証券の売却による収入	47,280	-
貸付けによる支出	174,104	68,126
貸付金の回収による収入	47,405	39,220
その他の支出	14,757	11,277
その他の収入	48,470	11,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,206,208	1,035,636

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,900,000	1,880,000
短期借入金の返済による支出	3,725,000	1,852,000
長期借入れによる収入	639,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	2,973,437	1,334,198
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	203,000	173,000
リース債務の返済による支出	138,373	160,575
長期未払金の返済による支出	82,222	82,222
株式の発行による収入	-	1,950
自己株式の取得による支出	2	43
配当金の支払額	173,397	144,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,756,433	214,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	15,332
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	145,435	432,883
現金及び現金同等物の期首残高	2,725,050	2,579,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	47,661
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,579,615	1 3,060,161

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 なお、関東エアーサービス㈱については、当連結会計年度において関東トラック㈱に吸収合併され消滅しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、AZUMA CIS LLC、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 当該非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD. AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 会社名 原田荷役㈱、横浜液化ガスターミナル㈱、TANDEM HOLDING (HK) LTD.、トランスロシアエージェンシージャパン㈱ なお、従来持分法非適用の関連会社であった、トランスロシアエージェンシージャパン㈱については、当連結会計年度において重要性が増加したため、持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 なお、当連結会計年度において新規設立したタンデム・ジャパン㈱については、親会社の事業の一部を移管したことにより、重要性が増したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めることとしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 会社名 原田荷役㈱、横浜液化ガスターミナル㈱、TANDEM HOLDING (HK) LTD.、トランスロシアエージェンシージャパン㈱</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用しない主要な会社名等 主要な会社名 青島運東儲運有限公司、TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V. (持分法の範囲から除いた理由) 当期純損益及び利益剰余金等のうち連結会社の持 分に見合う額の合計額が、連結当期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であるためでありま す。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社 の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間 に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を 行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法によっ ております。(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっておりま す。 ロ たな卸資産 貯蔵品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並 びに平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属 設備を除く)については、定額法を採用しておりま す。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 3年～50年 船舶 3年～15年</p>	<p>(3) 持分法を適用しない主要な会社名等 主要な会社名 同左 (持分法の範囲から除いた理由) 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基 準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表 分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する 当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金 等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並 びに平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属 設備を除く)については、定額法を採用しておりま す。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 3年～52年 船舶 3年～15年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益への影響はございません。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費について支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ その他の引当金（災害損失引当金） 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当連結会計年度から数理計算上の差異の費用処理年数については、12年から11年へ変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業総利益が2,576千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,234千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ハ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、投資効果の発現する期間（5年又は7年）にわたり定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間 (5年又は7年間)で定額法により償却しておりま す。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業総利益が719千円、営業利益及び経常利益が1,383千円、税金等調整前当期純利益が11,562千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」については、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めている「役員報酬」は243,453千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度は独立科目で記載していた販売費及び一般管理費の「役員報酬」は、金額が僅少となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の「その他」に含めている「役員報酬」は238,447千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)																																																			
1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>436,032千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産) (出資金)</td> <td>73,096千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	436,032千円	その他(投資その他の資産) (出資金)	73,096千円	1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>449,885千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産) (出資金)</td> <td>26,261千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	449,885千円	その他(投資その他の資産) (出資金)	26,261千円																																										
投資有価証券(株式)	436,032千円																																																				
その他(投資その他の資産) (出資金)	73,096千円																																																				
投資有価証券(株式)	449,885千円																																																				
その他(投資その他の資産) (出資金)	26,261千円																																																				
2	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,404,559千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,276千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>209,601千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,753千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,420,285千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>707,363千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注)</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,777,839千円</td> </tr> </table> <p>(注)得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>105,700千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>82,222千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>332,300千円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>781,123千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,301,345千円</td> </tr> </table> <p>この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該極度額は4,648,363千円であります。</p>	建物及び構築物	4,404,559千円	機械装置及び運搬具	34,276千円	船舶	209,601千円	工具、器具及び備品	1,753千円	土地	2,420,285千円	投資有価証券	707,363千円	投資有価証券(注)	0千円	計	7,777,839千円	短期借入金	105,700千円	その他(流動負債)	82,222千円	長期借入金	332,300千円	その他(固定負債)	781,123千円	計	1,301,345千円	2	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,458,163千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,676千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,325,966千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>1,033千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>549,702千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,367,462千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>64,400千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>82,222千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>267,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>698,901千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,113,423千円</td> </tr> </table> <p>この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該極度額は4,890,702千円であります。</p>	建物及び構築物	4,458,163千円	機械装置及び運搬具	27,676千円	工具、器具及び備品	4,920千円	土地	3,325,966千円	その他(無形固定資産)	1,033千円	投資有価証券	549,702千円	計	8,367,462千円	短期借入金	64,400千円	その他(流動負債)	82,222千円	長期借入金	267,900千円	その他(固定負債)	698,901千円	計	1,113,423千円
建物及び構築物	4,404,559千円																																																				
機械装置及び運搬具	34,276千円																																																				
船舶	209,601千円																																																				
工具、器具及び備品	1,753千円																																																				
土地	2,420,285千円																																																				
投資有価証券	707,363千円																																																				
投資有価証券(注)	0千円																																																				
計	7,777,839千円																																																				
短期借入金	105,700千円																																																				
その他(流動負債)	82,222千円																																																				
長期借入金	332,300千円																																																				
その他(固定負債)	781,123千円																																																				
計	1,301,345千円																																																				
建物及び構築物	4,458,163千円																																																				
機械装置及び運搬具	27,676千円																																																				
工具、器具及び備品	4,920千円																																																				
土地	3,325,966千円																																																				
その他(無形固定資産)	1,033千円																																																				
投資有価証券	549,702千円																																																				
計	8,367,462千円																																																				
短期借入金	64,400千円																																																				
その他(流動負債)	82,222千円																																																				
長期借入金	267,900千円																																																				
その他(固定負債)	698,901千円																																																				
計	1,113,423千円																																																				
3	<p>3 所有権が売主に留保された固定資産 船舶の一部については、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>船舶</td> <td>1,758,767千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>280,918千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,578,746千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,859,664千円</td> </tr> </table>	船舶	1,758,767千円	短期借入金	280,918千円	長期借入金	1,578,746千円	計	1,859,664千円	3	<p>3 所有権が売主に留保された固定資産 船舶の一部については、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>船舶</td> <td>1,711,082千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>280,918千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,297,828千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,578,746千円</td> </tr> </table>	船舶	1,711,082千円	短期借入金	280,918千円	長期借入金	1,297,828千円	計	1,578,746千円																																		
船舶	1,758,767千円																																																				
短期借入金	280,918千円																																																				
長期借入金	1,578,746千円																																																				
計	1,859,664千円																																																				
船舶	1,711,082千円																																																				
短期借入金	280,918千円																																																				
長期借入金	1,297,828千円																																																				
計	1,578,746千円																																																				
4	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>783,800千円</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td>998,844千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,782,644千円</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	783,800千円	夢洲コンテナターミナル(株)	998,844千円	計	1,782,644千円	4	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>678,500千円</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td>1,233,486千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,911,986千円</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	678,500千円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,233,486千円	計	1,911,986千円																																						
(株)ワールド流通センター	783,800千円																																																				
夢洲コンテナターミナル(株)	998,844千円																																																				
計	1,782,644千円																																																				
(株)ワールド流通センター	678,500千円																																																				
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233,486千円																																																				
計	1,911,986千円																																																				

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)														
<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,000,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	3,200,000千円	<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">840,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,160,000千円</td> </tr> </table> <p>6 4 その他の引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36,509千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,000,000千円	借入実行残高	840,000千円	差引額	3,160,000千円	災害損失引当金	36,509千円
コミットメントラインの総額	4,000,000千円														
借入実行残高	800,000千円														
差引額	3,200,000千円														
コミットメントラインの総額	4,000,000千円														
借入実行残高	840,000千円														
差引額	3,160,000千円														
災害損失引当金	36,509千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	1 固定資産売却益は、建物及び構築物20,064千円、機械装置及び運搬具9,094千円、船舶83,832千円、工具、器具及び備品221千円、土地154,109千円であります。	1	1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具11,181千円、船舶95,551千円、土地81,340千円、リース資産（有形固定資産）308千円であります。
2	2 固定資産処分損は、建物及び構築物1,157千円、機械装置及び運搬具1,771千円、船舶50千円、工具、器具及び備品1,213千円、無形固定資産(その他)229千円であります。	2	2 固定資産処分損は、建物及び構築物137千円、機械装置及び運搬具957千円、工具、器具及び備品275千円、その他（無形固定資産）85千円であります。
		3	3 災害による損失 災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるもので、災害損失引当金繰入額36,509千円及び義援金他9,020千円であります。
		4	4 事業撤退損 事業撤退損は、環境事業において一部合弁契約を解消したことに伴い発生した損失であります。
		5	5 損害賠償金 損害賠償金は、倉庫保管貨物の毀損に伴う弁済金16,400千円及び輸送品の誤納入に伴って発生した損害見込み額より、保険求償による回収予定額を控除した金額22,404千円であります。
3	6 特別損失のその他は、子会社の本社移転費用5,917千円、労働条件見直しに伴う過年度人件費17,821千円及び役員事業保険解約精算損1,413千円であります。	6	6 特別損失のその他は、一括償却したのれん償却額55,623千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	66,682千円
少数株主に係る包括利益	69,114千円
計	2,431千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	181,096千円
持分法適用会社に対する持分相当額	6,745千円
計	187,841千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,910,000			28,910,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,374	10		10,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	115,598	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	57,799	2	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,698	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,910,000	13,000		28,923,000

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 13,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,384	216		10,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 216株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	86,698	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	57,798	2	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,737	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,809,615千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,579,615千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,809,615千円	預け入れ期間が3か月を 超える定期預金	230,000千円	現金及び現金同等物	2,579,615千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,290,161千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,060,161千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,290,161千円	預け入れ期間が3か月を 超える定期預金	230,000千円	現金及び現金同等物	3,060,161千円
現金及び預金勘定	2,809,615千円												
預け入れ期間が3か月を 超える定期預金	230,000千円												
現金及び現金同等物	2,579,615千円												
現金及び預金勘定	3,290,161千円												
預け入れ期間が3か月を 超える定期預金	230,000千円												
現金及び現金同等物	3,060,161千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
機械装置及び運搬具	1,282,744	811,126	15,900	455,717	機械装置及び運搬具	983,403	733,725	14,764	234,913																																
工具、器具及び備品	73,291	36,516		36,775	工具、器具及び備品	57,028	28,116		28,912																																
無形固定資産	126,664	63,846		62,817	無形固定資産	122,436	81,010		41,426																																
合計	1,482,700	911,489	15,900	555,310	合計	1,162,869	842,852	14,764	305,251																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>253,655 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>315,276 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568,931 千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 13,621 千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>a 支払リース料</td> <td>325,624 千円</td> </tr> <tr> <td>b リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,687 千円</td> </tr> <tr> <td>c 減価償却費相当額</td> <td>320,937 千円</td> </tr> <tr> <td>d 減損損失</td> <td>9,572 千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によりしております。</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	253,655 千円	1年超	315,276 千円	合計	568,931 千円	a 支払リース料	325,624 千円	b リース資産減損勘定の取崩額	4,687 千円	c 減価償却費相当額	320,937 千円	d 減損損失	9,572 千円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>168,860 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,043 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,903 千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 6,651 千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>a 支払リース料</td> <td>252,996 千円</td> </tr> <tr> <td>b リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,969 千円</td> </tr> <tr> <td>c 減価償却費相当額</td> <td>246,027 千円</td> </tr> <tr> <td>d 減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	168,860 千円	1年超	143,043 千円	合計	311,903 千円	a 支払リース料	252,996 千円	b リース資産減損勘定の取崩額	6,969 千円	c 減価償却費相当額	246,027 千円	d 減損損失	千円
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	253,655 千円																																								
1年超	315,276 千円																																								
合計	568,931 千円																																								
a 支払リース料	325,624 千円																																								
b リース資産減損勘定の取崩額	4,687 千円																																								
c 減価償却費相当額	320,937 千円																																								
d 減損損失	9,572 千円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	168,860 千円																																								
1年超	143,043 千円																																								
合計	311,903 千円																																								
a 支払リース料	252,996 千円																																								
b リース資産減損勘定の取崩額	6,969 千円																																								
c 減価償却費相当額	246,027 千円																																								
d 減損損失	千円																																								

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p>主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として、物流事業における車両運搬具であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p>主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p>主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として、物流事業における車両運搬具であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p>主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流事業・海運事業・不動産事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理、外部調査機関を利用した与信限度額設定による残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様のリスク管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権総額に占める外貨建ての営業債権の割合が少ないため先物為替予約等は行っておりません。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社の保有する株式は主に業務上の関係を有するものであり、債券は資金の効率的運用のために保有するものであります。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し担当役員及び関係部署に報告されております。連結子会社の保有する株式についても、当社に準じたリスク管理を行っております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収入金残高の範囲内にあります。

社債(原則として10年以内)は、主に大型設備投資に係る資金調達であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金としての資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

営業未払金、社債及び借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち17.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,809,615	2,809,615	
(2) 受取手形及び営業未収入金	5,978,970	5,978,970	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,463,108	1,463,108	
資産計	10,251,694	10,251,694	
(1) 営業未払金	4,046,342	4,046,342	
(2) 短期借入金	2,800,000	2,800,000	
(3) 社債	897,000	892,426	4,573
(4) 長期借入金	7,279,074	7,306,889	27,814
負債計	15,022,417	15,045,658	23,241
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっております。債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 営業未払金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債については、元利金と保証料の合計額を同様の新規募集を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)非上場株式（連結貸借対照表計上額1,318,735千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,793,801			
受取手形及び営業未収入金	5,978,970			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)				180,720
合計	8,772,771			180,720

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後における返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	173,000	173,000	133,000	133,000	133,000	152,000
長期借入金	1,502,128	1,149,518	1,248,018	2,390,518	624,792	364,100
合計	1,675,128	1,322,518	1,381,018	2,523,518	757,792	516,100

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流事業・海運事業・不動産事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理、外部調査機関を利用した与信限度額設定による残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様のリスク管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権総額に占める外貨建ての営業債権の割合が少ないため先物為替予約等は行っておりません。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社の保有する株式は主に業務上の関係を有するものであり、債券は資金の効率的運用のために保有するものであります。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し担当役員及び関係部署に報告されております。連結子会社の保有する株式についても、当社に準じたリスク管理を行っております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収入金残高の範囲内にあります。

社債（原則として10年以内）は、主に大型設備投資に係る資金調達であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金としての資金調達であり、長期借入金（原則として10年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避するために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

営業未払金、社債及び借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち15.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,290,161	3,290,161	
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,083,473	6,083,473	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,227,177	1,227,177	
資産計	10,600,811	10,600,811	
(1) 営業未払金	4,190,564	4,190,564	
(2) 短期借入金	2,828,000	2,828,000	
(3) 社債	1,024,000	1,027,957	3,957
(4) 長期借入金	7,294,876	7,347,758	52,881
負債計	15,337,441	15,394,280	56,839

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっております。債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

- (1) 営業未払金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債については、元利金と保証料の合計額を同様の新規募集を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,332,587千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,271,053			
受取手形及び営業未収入金	6,083,473			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)				169,260
合計	9,354,527			169,260

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後における返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	233,000	193,000	193,000	193,000	212,000	0
長期借入金	1,639,948	1,347,018	2,837,518	894,792	562,000	13,600
合計	1,872,948	1,540,018	3,030,518	1,087,792	774,000	13,600

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,270,314	714,500	555,813
	債券			
	その他			
	小計	1,270,314	714,500	555,813
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	12,073	14,499	2,425
	債券	180,720	200,000	19,280
	その他			
	小計	192,793	214,499	21,705
合計		1,463,108	929,000	534,108

2 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について2,003千円(その他有価証券の株式2,003千円)減損処理を行っております。

なお、市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理をしております。また30%以上50%未満の場合には、当該会社の経営成績及び財政状態を判断いたします。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	774,931	447,479	327,452
	債券			
	その他			
	小計	774,931	447,479	327,452
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	282,985	308,017	25,031
	債券	169,260	200,000	30,740
	その他			
	小計	452,245	508,017	55,771
合計		1,227,177	955,496	271,680

2 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について980千円(その他有価証券の株式980千円)減損処理を行っております。

なお、市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理をしております。また30%以上50%未満の場合には、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を設けております。なお、提出会社は退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年4月1日付で確定給付年金制度へ移行しております。また、連結子会社のうち近畿港運(株)の退職金制度の一部は適格退職年金制度を採用しているほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を設けております。なお、提出会社は退職金制度の一部について確定給付年金制度を採用しております。また、連結子会社のうち近畿港運(株)は退職金制度の一部を適格退職年金制度を採用しているほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,150,927 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">368,544 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)</td> <td style="text-align: right;">1,782,383 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">88,801 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)</td> <td style="text-align: right;">1,693,581 千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6 - 7)</td> <td style="text-align: right;">1,693,581 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	2,150,927 千円	(2) 年金資産	368,544 千円	(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	1,782,383 千円	(4) 未認識数理計算上の差異	88,801 千円	(5) 未認識過去勤務債務	千円	(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	1,693,581 千円	(7) 前払年金費用	千円	(8) 退職給付引当金 (6 - 7)	1,693,581 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,101,072 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">365,023 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)</td> <td style="text-align: right;">1,736,048 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">116,650 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)</td> <td style="text-align: right;">1,619,398 千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6 - 7)</td> <td style="text-align: right;">1,619,398 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 退職給付債務	2,101,072 千円	(2) 年金資産	365,023 千円	(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	1,736,048 千円	(4) 未認識数理計算上の差異	116,650 千円	(5) 未認識過去勤務債務	千円	(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	1,619,398 千円	(7) 前払年金費用	千円	(8) 退職給付引当金 (6 - 7)	1,619,398 千円
(1) 退職給付債務	2,150,927 千円																																
(2) 年金資産	368,544 千円																																
(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	1,782,383 千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	88,801 千円																																
(5) 未認識過去勤務債務	千円																																
(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	1,693,581 千円																																
(7) 前払年金費用	千円																																
(8) 退職給付引当金 (6 - 7)	1,693,581 千円																																
(1) 退職給付債務	2,101,072 千円																																
(2) 年金資産	365,023 千円																																
(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	1,736,048 千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	116,650 千円																																
(5) 未認識過去勤務債務	千円																																
(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	1,619,398 千円																																
(7) 前払年金費用	千円																																
(8) 退職給付引当金 (6 - 7)	1,619,398 千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,761 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,722 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,385 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,134 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">13,813 千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)</td> <td style="text-align: right;">220,046 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	160,761 千円	(2) 利息費用	30,722 千円	(3) 期待運用収益	21,385 千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	36,134 千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(6) 臨時に支払った割増退職金等	13,813 千円	(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	220,046 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">166,319 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,112 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27,862 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,843 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">13,812 千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)</td> <td style="text-align: right;">207,225 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>また、上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金2,298千円を特別損失に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	166,319 千円	(2) 利息費用	28,112 千円	(3) 期待運用収益	27,862 千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	26,843 千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(6) 臨時に支払った割増退職金等	13,812 千円	(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	207,225 千円				
(1) 勤務費用	160,761 千円																																
(2) 利息費用	30,722 千円																																
(3) 期待運用収益	21,385 千円																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	36,134 千円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																
(6) 臨時に支払った割増退職金等	13,813 千円																																
(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	220,046 千円																																
(1) 勤務費用	166,319 千円																																
(2) 利息費用	28,112 千円																																
(3) 期待運用収益	27,862 千円																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	26,843 千円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																
(6) 臨時に支払った割増退職金等	13,812 千円																																
(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	207,225 千円																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 7.1%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 ただし、簡便法を採用している連結子会社については、発生時の連結会計年度の勤務費用として処理しております。</p> <p>5 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る企業年金に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,378,758 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">34,095,794 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,717,035 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 0.78%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 9,221,310千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13,613千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	17,378,758 千円	年金財政計算上の給付債務の額	34,095,794 千円	差引額	16,717,035 千円	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 7.9%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>5 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る企業年金に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,731,333 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">30,568,194 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,836,860 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 0.83%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 8,045,424千円、資産評価調整額 2,965,548千円、繰越不足金 4,879,118千円及び剰余金5,053,230千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13,812千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	19,731,333 千円	年金財政計算上の給付債務の額	30,568,194 千円	差引額	10,836,860 千円
年金資産の額	17,378,758 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	34,095,794 千円												
差引額	16,717,035 千円												
年金資産の額	19,731,333 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	30,568,194 千円												
差引額	10,836,860 千円												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 129
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,186,000
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象としストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	116,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	116,000

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
権利行使価格(円)	150
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12 当社従業員 129
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,186,000
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象としストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	116,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	13,000
失効（株）	
未行使残（株）	103,000

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
権利行使価格（円）	150
行使時平均株価（円）	197
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産・負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101,924千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,053千円</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">61,723千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,515千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,094千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">474千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,211千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,279千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">244,277千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">231,224千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">205,560千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産・負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">687,195千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,754千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">63,907千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,688千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">9,174千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,179千円</td></tr> <tr><td>特別修繕準備金</td><td style="text-align: right;">13,778千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,809千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">234,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,131,542千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">425,047千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">706,495千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">696,647千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,097,110千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">215,855千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,782千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,024,395千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,317,900千円</td></tr> </table>	賞与引当金	101,924千円	未払事業税	11,053千円	前払費用損金不算入額	61,723千円	賞与引当金社会保険料	12,515千円	貸倒引当金	10,094千円	貯蔵品	474千円	未払事業所税	5,211千円	その他	41,279千円	繰延税金資産小計	244,277千円	評価性引当額	13,052千円	繰延税金資産合計	231,224千円	その他	25,664千円	繰延税金負債合計	25,664千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	205,560千円	退職給付引当金	687,195千円	役員退職慰労引当金	12,754千円	ゴルフ会員権評価損	63,907千円	投資有価証券評価損	56,688千円	土地評価損	9,174千円	減価償却超過額	8,179千円	特別修繕準備金	13,778千円	減損損失	45,809千円	その他	234,054千円	繰延税金資産小計	1,131,542千円	評価性引当額	425,047千円	繰延税金資産合計	706,495千円	固定資産圧縮積立金	696,647千円	土地圧縮積立金	1,097,110千円	その他有価証券評価差額金	215,855千円	その他	14,782千円	繰延税金負債合計	2,024,395千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,317,900千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産・負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,098千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,830千円</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">65,103千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,518千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,738千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">276千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,129千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">297,053千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,365千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">263,688千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">263,347千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産・負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">639,661千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,939千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">65,322千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,150千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">17,654千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,847千円</td></tr> <tr><td>特別修繕準備金</td><td style="text-align: right;">7,571千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314,107千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,164,559千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">509,921千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">654,637千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">656,978千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,097,110千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110,374千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,876,898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,222,260千円</td></tr> </table>	賞与引当金	120,098千円	未払事業税	17,830千円	前払費用損金不算入額	65,103千円	賞与引当金社会保険料	14,518千円	貸倒引当金	21,738千円	貯蔵品	276千円	未払事業所税	5,129千円	その他	52,358千円	繰延税金資産小計	297,053千円	評価性引当額	33,365千円	繰延税金資産合計	263,688千円	その他	340千円	繰延税金負債合計	340千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	263,347千円	退職給付引当金	639,661千円	役員退職慰労引当金	37,939千円	ゴルフ会員権評価損	65,322千円	投資有価証券評価損	33,150千円	土地評価損	17,654千円	減価償却超過額	12,847千円	特別修繕準備金	7,571千円	減損損失	36,304千円	その他	314,107千円	繰延税金資産小計	1,164,559千円	評価性引当額	509,921千円	繰延税金資産合計	654,637千円	固定資産圧縮積立金	656,978千円	土地圧縮積立金	1,097,110千円	その他有価証券評価差額金	110,374千円	その他	12,434千円	繰延税金負債合計	1,876,898千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,222,260千円
賞与引当金	101,924千円																																																																																																																																
未払事業税	11,053千円																																																																																																																																
前払費用損金不算入額	61,723千円																																																																																																																																
賞与引当金社会保険料	12,515千円																																																																																																																																
貸倒引当金	10,094千円																																																																																																																																
貯蔵品	474千円																																																																																																																																
未払事業所税	5,211千円																																																																																																																																
その他	41,279千円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	244,277千円																																																																																																																																
評価性引当額	13,052千円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	231,224千円																																																																																																																																
その他	25,664千円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	25,664千円																																																																																																																																
繰延税金資産(又は負債)の純額	205,560千円																																																																																																																																
退職給付引当金	687,195千円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	12,754千円																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	63,907千円																																																																																																																																
投資有価証券評価損	56,688千円																																																																																																																																
土地評価損	9,174千円																																																																																																																																
減価償却超過額	8,179千円																																																																																																																																
特別修繕準備金	13,778千円																																																																																																																																
減損損失	45,809千円																																																																																																																																
その他	234,054千円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,131,542千円																																																																																																																																
評価性引当額	425,047千円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	706,495千円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	696,647千円																																																																																																																																
土地圧縮積立金	1,097,110千円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	215,855千円																																																																																																																																
その他	14,782千円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,024,395千円																																																																																																																																
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,317,900千円																																																																																																																																
賞与引当金	120,098千円																																																																																																																																
未払事業税	17,830千円																																																																																																																																
前払費用損金不算入額	65,103千円																																																																																																																																
賞与引当金社会保険料	14,518千円																																																																																																																																
貸倒引当金	21,738千円																																																																																																																																
貯蔵品	276千円																																																																																																																																
未払事業所税	5,129千円																																																																																																																																
その他	52,358千円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	297,053千円																																																																																																																																
評価性引当額	33,365千円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	263,688千円																																																																																																																																
その他	340千円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	340千円																																																																																																																																
繰延税金資産(又は負債)の純額	263,347千円																																																																																																																																
退職給付引当金	639,661千円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	37,939千円																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	65,322千円																																																																																																																																
投資有価証券評価損	33,150千円																																																																																																																																
土地評価損	17,654千円																																																																																																																																
減価償却超過額	12,847千円																																																																																																																																
特別修繕準備金	7,571千円																																																																																																																																
減損損失	36,304千円																																																																																																																																
その他	314,107千円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,164,559千円																																																																																																																																
評価性引当額	509,921千円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	654,637千円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	656,978千円																																																																																																																																
土地圧縮積立金	1,097,110千円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	110,374千円																																																																																																																																
その他	12,434千円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,876,898千円																																																																																																																																
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,222,260千円																																																																																																																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.38%	法定実効税率 (調整) 40.38%
交際費等永久に損金に算入されない項目 15.94%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.03%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.20%
住民税均等割 17.13%	住民税均等割 4.42%
評価性引当額の増減 109.45%	評価性引当額の増減 0.71%
のれん償却額 10.66%	のれん償却額 6.51%
在外子会社欠損金 16.36%	在外子会社欠損金 1.97%
連結修正による影響額 1.93%	連結修正による影響額 7.10%
その他 1.26%	その他 0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 208.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.74%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等及び本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から16年～52年と見積り、割引率は1.88%～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	27,811千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,450千円
時の経過による調整額	637千円
期末残高	36,899千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、京浜地区その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車場を所有しております。なお、一部の賃貸住宅及び賃貸駐車場については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,713,579	166,168	5,547,411	8,090,979
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	2,057,967	2,007,214	50,752	107,805

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な増減

減少は、不動産の売却 2,054,134千円

減価償却費 125,246千円

3 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	733,331	290,577	442,753	72,701
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	18,094	12,123	5,970	94,502

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、京浜地区その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車場を所有しております。なお、一部の賃貸住宅及び賃貸駐車場については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,547,411	327,312	5,874,724	8,897,648
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	50,752	1,502,069	1,552,822	1,029,800

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な増減

増加は、賃貸開始に伴う増加 1,730,153千円

賃貸用倉庫建設 227,491千円

減少は、減価償却費 133,362千円

3 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	729,292	275,246	454,045	21,000
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	42,304	9,363	32,940	619

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,832,222	9,956,862	528,886	35,317,972		35,317,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,852		37,394	52,246	(52,246)	
計	24,847,075	9,956,862	566,280	35,370,219	(52,246)	35,317,972
営業費用	23,898,104	9,578,926	171,150	33,648,181	1,372,077	35,020,259
営業利益	948,970	377,936	395,130	1,722,037	(1,424,324)	297,712
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	23,548,455	4,549,615	3,224,390	31,322,461	2,967,103	34,289,565
減価償却費	611,956	494,198	94,804	1,200,960		1,200,960
減損損失	90,318			90,318		90,318
資本的支出	395,602	283,085	6,428	685,117		685,117

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な役務の内容

事業区分は、サービス(役務)の種類、原料・製品の輸送及び保管方法等により下記の事業区分にしております。

物流事業 役務の内容 鉄鋼・硝子・タイヤ等の港湾運送作業、倉庫作業、通関業務等、鉄鋼・建材・セメント・タイヤ等の陸上貨物運送及び工場構内における建材・硝子等の運搬作業等

海運事業 役務の内容 主としてセメント及び原料等の海上貨物輸送

不動産事業 役務の内容 不動産の賃貸、管理業務等

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,426,765千円であり、その主なものは提出会社本社及び連結子会社本社の総務部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度2,967,738千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(未認識数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

「重要な引当金の計上基準 八 退職給付引当金」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、未認識数理計算上の差異の費用処理年数を12年から11年へ変更しております。これにより各セグメントの営業費用は、物流事業が4,070千円、海運事業が342千円、消去又は全社が1,820千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、報告セグメントとしては、「物流事業」、「海運事業」及び「不動産事業」としております。

「物流事業」は港湾における海上コンテナターミナル業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫、保管作業等のほか、各種貨物自動車、トレーラー車、ばらセメント車等による貨物及びコンテナの輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務等を行っております。

「海運事業」はセメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰の他、環境関連の産業廃棄物等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。

「不動産事業」は保有賃貸不動産の賃貸業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,031,737	11,175,942	522,248	38,729,927		38,729,927
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,956		34,524	46,480	46,480	
計	27,043,693	11,175,942	556,772	38,776,408	46,480	38,729,927
セグメント利益	1,443,494	346,981	387,172	2,177,647	1,487,326	690,321
セグメント資産	23,989,672	4,277,835	3,154,642	31,422,150	3,207,525	34,629,675
その他の項目						
減価償却費	582,149	454,179	95,015	1,131,344		1,131,344
減損損失	29,033			29,033		29,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,182,552	121,129	25,452	1,329,135		1,329,135

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,487,326千円には、セグメント間取引消去3,375千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,490,701千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,207,525千円には、セグメント間取引消去 490千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,208,015千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金（現金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント㈱	10,066,019	物流事業及び海運事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	102,005			102,005		102,005
当期末残高	142,513			142,513		142,513

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	69,499,248	セメントの製造及び販売業	被所有直接51.56	製品及び原料の輸送等	製品及び原料の輸送等	9,361,919	営業未収入金	1,066,686

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。
 - セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - SS(サービス・ステーション)作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	クリオン株式会社	東京都千代田区	5,489,714	軽量気泡コンクリートの製造並びに施工	所有直接0.14	製品及び原料の輸送	製品及び原料の輸送	1,888,129	受取手形 営業未収入金	160,280 146,661
	太平洋マテリアル株式会社	東京都江東区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売		船舶等の燃料の購入等	燃料代	1,189,302	営業未払金	239,484

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

太平洋セメント(株)(東京証券取引所、福岡証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社(注2)	太平洋セメント株式会社	東京都港区	69,499,248	セメントの製造及び販売業	被所有直接38.39	製品及び原料の輸送等	製品及び原料の輸送等	10,064,384	営業未収入金	925,312

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
- 2 太平洋セメント株式会社は、当連結会計年度において保有する当社株式の一部を鈴与建設株式会社に譲渡した結果、親会社に該当しなくなり、その他の関係会社に異動しております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。
- (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (c) S S (サービス・ステーション) 作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	クリオン株式会社	東京都江東区	6,189,718	軽量気泡コンクリートの製造並びに施工	所有直接0.13	製品及び原料の輸送	製品及び原料の輸送	1,806,993	受取手形 営業未収入金	204,509 166,054
	太平洋マテリアル株式会社	東京都江東区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売		船舶等の燃料の購入等	燃料代	1,339,927	営業未払金	264,949

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	419.46円	1株当たり純資産額	419.70円
1株当たり当期純損失金額	4.20円	1株当たり当期純利益金額	11.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	121,459	325,154
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	121,459	325,154
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,899	28,901
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千円)		
ストックオプション		27
普通株式増加数(千株)		27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年6月30日発行 新株予約権 (新株予約権の数116個) これらの詳細については、 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
東海運(株)	第12回 無担保社債	19. 2. 28	80,000	40,000 (40,000)	1.42	なし	24. 2. 28
	第13回 無担保社債	21. 3. 31	817,000	684,000 (133,000)	1.20	なし	28. 3. 31
	第14回 無担保社債	23. 2. 28		300,000 (60,000)	0.83	なし	28. 2. 29
合計			897,000	1,024,000 (233,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
233,000	193,000	193,000	193,000	212,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800,000	2,828,000	0.66664	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,502,128	1,639,948	1.69108	
1年以内に返済予定のリース債務	142,109	174,456		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,776,946	5,654,928	1.63567	平成24年1月～平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	433,622	408,590		平成24年1月～平成29年3月
その他有利子負債				
建物延払 譲渡代金 未払金(1年内返済)	82,222	82,222	1.39951	
建物延払 譲渡代金 長期未払金(1年超)	781,123	698,901	1.39951	平成24年9月～平成32年9月
合計	11,518,151	11,487,046		

- (注) 1 加重平均利率による平均利率の算定には、当期末の利率及び残高を使用しております。なお、リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を算定できませんので記載しておりません。
2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,347,018	2,837,518	894,792	562,000
リース債務	174,067	135,309	71,504	24,275
その他 有利子負債	82,222	82,222	82,222	82,222

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	9,284,021	9,789,334	10,273,396	9,383,174
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	100,629	302,167	263,395	33,526
四半期純利益金額 (千円)	23,558	128,797	110,766	62,032
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.82	4.46	3.83	2.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057,231	2,325,927
受取手形	348,557	347,453
営業未収入金	3 5,147,811	3 5,192,391
貯蔵品	132,497	113,386
前払費用	44,857	44,313
繰延税金資産	200,941	263,687
短期貸付金	66,929	27,751
その他	294,910	517,292
貸倒引当金	11,000	43,000
流動資産合計	8,282,737	8,789,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 17,608,671	1 17,757,028
減価償却累計額	11,095,645	11,289,414
建物（純額）	6,513,026	6,467,614
構築物	1 1,401,497	1 1,395,843
減価償却累計額	1,206,049	1,220,996
構築物（純額）	195,448	174,847
機械及び装置	1 516,735	1 524,424
減価償却累計額	454,076	466,624
機械及び装置（純額）	62,658	57,800
船舶	2 2,316,285	2 2,334,085
減価償却累計額	1,395,923	1,534,750
船舶（純額）	920,361	799,334
車両運搬具	925,072	872,385
減価償却累計額	884,664	850,746
車両運搬具（純額）	40,407	21,638
工具、器具及び備品	1 247,734	1 253,785
減価償却累計額	205,154	211,725
工具、器具及び備品（純額）	42,579	42,060
土地	1 9,201,854	1 9,714,470
リース資産	458,239	584,064
減価償却累計額	115,626	215,692
リース資産（純額）	342,613	368,371
有形固定資産合計	17,318,950	17,646,137
無形固定資産		
借地権	1,259,743	1,259,743
ソフトウェア	38,086	41,055
リース資産	47,846	37,359
電話加入権	23,313	23,313
その他	4,531	1 4,656
無形固定資産合計	1,373,522	1,366,127

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,202,702	1 1,985,397
関係会社株式	1,137,778	947,839
出資金	9,561	9,561
関係会社出資金	73,096	26,261
長期貸付金	164,191	114,000
従業員に対する長期貸付金	10,634	8,852
関係会社長期貸付金	104,515	180,064
破産更生債権等	22,258	23,342
長期前払費用	2,387	2,283
その他	359,338	355,474
貸倒引当金	49,640	53,659
投資その他の資産合計	4,036,823	3,599,418
固定資産合計	22,729,295	22,611,684
資産合計	31,012,032	31,400,888
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3 3,821,681	3 3,917,891
短期借入金	2,800,000	2,828,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,028,406	1, 2 1,237,406
1年内償還予定の社債	173,000	233,000
リース債務	121,581	147,257
未払金	1 113,473	1 204,005
未払費用	345,386	343,763
未払法人税等	83,226	148,768
未払消費税等	42,861	-
前受金	156,977	161,999
預り金	663,488	680,003
従業員預り金	134,121	133,053
賞与引当金	237,000	280,000
その他の引当金	-	4 36,509
流動負債合計	9,721,204	10,351,657
固定負債		
社債	724,000	791,000
長期借入金	1, 2 4,650,498	1, 2 4,704,592
リース債務	370,709	343,097
長期未払金	1 835,723	1 749,501
繰延税金負債	1,304,047	1,215,308
退職給付引当金	1,466,500	1,421,782
特別修繕引当金	850	11,050
長期預り保証金	271,728	271,728
資産除去債務	-	36,899
その他	96,882	104,849
固定負債合計	9,720,940	9,649,809
負債合計	19,442,144	20,001,466

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,010	2,294,985
資本剰余金		
資本準備金	1,504,890	1,505,865
その他資本剰余金	159	159
資本剰余金合計	1,505,049	1,506,024
利益剰余金		
利益準備金	300,000	300,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	280,000	280,000
土地圧縮積立金	1,619,853	1,619,853
固定資産圧縮積立金	1,028,581	970,011
別途積立金	3,600,000	3,900,000
繰越利益剰余金	638,916	370,778
利益剰余金合計	7,467,351	7,440,644
自己株式	4,159	4,203
株主資本合計	11,262,252	11,237,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307,635	161,970
評価・換算差額等合計	307,635	161,970
純資産合計	11,569,888	11,399,421
負債純資産合計	31,012,032	31,400,888

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
物流事業収益	1 21,503,355	1 23,445,020
海運事業収益	1 9,951,429	1 11,153,505
不動産事業収益	1 566,280	1 556,772
営業収益合計	32,021,066	35,155,297
営業費用		
物流事業費用	19,666,721	21,192,601
海運事業費用	9,298,208	10,671,954
不動産事業費用	171,150	169,600
営業費用合計	29,136,080	32,034,155
営業総利益	2,884,985	3,121,142
販売費及び一般管理費		
役員報酬	201,774	188,932
従業員給料	941,937	1,001,147
賞与引当金繰入額	91,468	113,552
退職給付費用	83,005	71,117
福利厚生費	207,684	223,264
借地借家料	140,308	147,490
貸倒引当金繰入額	5,317	37,020
貸倒損失	4,564	163
減価償却費	47,486	50,302
雑費	223,762	245,693
その他	259,397	290,913
販売費及び一般管理費合計	2,206,706	2,369,597
営業利益	678,278	751,544
営業外収益		
受取利息	2 15,223	2 11,274
受取配当金	2 41,845	2 35,944
受取賃貸料	2 23,337	2 24,926
経営指導料	2 9,279	2 3,779
助成金収入	39,956	29,880
その他	2 80,162	2 63,657
営業外収益合計	209,805	169,462
営業外費用		
支払利息	177,745	128,993
社債利息	12,609	10,561
コミットメントフィー	27,000	-
その他	22,807	47,522
営業外費用合計	240,162	187,077
経常利益	647,920	733,929

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 179,415	3 85,101
貸倒引当金戻入額	6,908	-
特別利益合計	186,324	85,101
特別損失		
固定資産処分損	4 1,571	4 612
減損損失	90,014	29,033
災害による損失	-	5 45,529
投資有価証券評価損	213,303	-
関係会社株式評価損	-	215,438
関係会社出資金評価損	-	46,834
事業撤退損	-	6 93,209
ゴルフ会員権評価損	1,410	2,040
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	1,239
損害賠償金	-	7 38,804
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,178
その他	8 17,821	-
特別損失合計	324,121	482,919
税引前当期純利益	510,123	336,111
法人税、住民税及び事業税	266,755	271,147
法人税等調整額	18,549	52,827
法人税等合計	248,206	218,320
当期純利益	261,917	117,790

【営業費用明細書】

(イ) 物流事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		3,823,917	19.4	3,721,507	17.6
(内賞与引当金繰入額)		(135,586)		(156,830)	
(内退職給付費用)		(100,322)		(99,939)	
燃料費		336,879	1.7	368,116	1.7
修繕費		230,522	1.2	269,881	1.3
備品消耗品費		151,510	0.8	169,318	0.8
下請費		6,932,270	35.3	8,223,864	38.8
借設備料		1,476,337	7.5	1,568,627	7.4
借船料		126,494	0.6	136,557	0.6
用車料		4,676,453	23.8	4,902,879	23.1
リース料		318,233	1.6	252,312	1.2
カーフェリー航送料		224,496	1.1	243,439	1.2
経費		881,556	4.5	856,070	4.0
減価償却費		488,048	2.5	480,027	2.3
計		19,666,721	100.0	21,192,601	100.0

(ロ) 海運事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
船員費		207,683	2.2	199,492	1.9
(内賞与引当金繰入額)		(9,946)		(9,618)	
(内退職給付費用)		(9,154)		(6,742)	
船用品費		9,296	0.1	4,420	0.0
修繕費		29,002	0.3	15,713	0.2
(内特別修繕引当金繰入額)		(850)		(10,200)	
借船料		7,010,366	75.4	8,429,338	79.0
運航費		1,870,191	20.1	1,869,695	17.5
経費		34,000	0.4	14,437	0.1
減価償却費		137,666	1.5	138,857	1.3
計		9,298,208	100.0	10,671,954	100.0

(ハ) 不動産事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		60	0.0	60	0.0
修繕費		14,647	8.6	12,028	7.1
経費		62,637	36.6	63,376	37.4
減価償却費		93,805	54.8	94,134	55.5
計		171,150	100.0	169,600	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,294,010	2,294,010
当期変動額		
新株の発行	-	975
当期変動額合計	-	975
当期末残高	2,294,010	2,294,985
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,504,890	1,504,890
当期変動額		
新株の発行	-	975
当期変動額合計	-	975
当期末残高	1,504,890	1,505,865
その他資本剰余金		
前期末残高	159	159
当期末残高	159	159
資本剰余金合計		
前期末残高	1,505,049	1,505,049
当期変動額		
新株の発行	-	975
当期変動額合計	-	975
当期末残高	1,505,049	1,506,024
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	280,000	280,000
当期末残高	280,000	280,000
土地圧縮積立金		
前期末残高	1,619,853	1,619,853
当期末残高	1,619,853	1,619,853
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,090,134	1,028,581
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	61,552	58,569
当期変動額合計	61,552	58,569
当期末残高	1,028,581	970,011
別途積立金		
前期末残高	3,100,000	3,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	300,000
当期変動額合計	500,000	300,000
当期末残高	3,600,000	3,900,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	988,843	638,916
当期変動額		
剰余金の配当	173,397	144,497
当期純利益	261,917	117,790
固定資産圧縮積立金の取崩	61,552	58,569
別途積立金の積立	500,000	300,000
当期変動額合計	349,927	268,137
当期末残高	638,916	370,778
利益剰余金合計		
前期末残高	7,378,832	7,467,351
当期変動額		
剰余金の配当	173,397	144,497
当期純利益	261,917	117,790
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	88,519	26,706
当期末残高	7,467,351	7,440,644
自己株式		
前期末残高	4,156	4,159
当期変動額		
自己株式の取得	2	43
当期変動額合計	2	43
当期末残高	4,159	4,203
株主資本合計		
前期末残高	11,173,735	11,262,252
当期変動額		
新株の発行	-	1,950
剰余金の配当	173,397	144,497
当期純利益	261,917	117,790
自己株式の取得	2	43
当期変動額合計	88,516	24,800
当期末残高	11,262,252	11,237,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137,095	307,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,540	145,665
当期変動額合計	170,540	145,665
当期末残高	307,635	161,970
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137,095	307,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,540	145,665
当期変動額合計	170,540	145,665
当期末残高	307,635	161,970

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,310,830	11,569,888
当期変動額		
新株の発行	-	1,950
剰余金の配当	173,397	144,497
当期純利益	261,917	117,790
自己株式の取得	2	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,540	145,665
当期変動額合計	259,057	170,466
当期末残高	11,569,888	11,399,421

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び ... 移動平均法による原価法 関連会社株式 によっております。 その他有価証券 時価の ... 期末日の市場価格等に基づく時価 あるもの 法によっております。(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定 しております。) 時価の ... 移動平均法による原価法によっ ないもの ております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び ... 同左 関連会社株式 その他有価証券 時価の ... 同左 あるもの 時価の ... 同左 ないもの</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並び に平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備 を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 3年~50年 船舶 15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並び に平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備 を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 3年~52年 船舶 15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当事業年度から数理計算上の差異の費用処理年数については、12年から11年へ変更しております。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が2,576千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,234千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>4 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費について支出時に全額費用としております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) その他の引当金(災害損失引当金) 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 (3)ヘッジ方針 社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業総利益が719千円、営業利益及び経常利益が1,383千円、税引前当期純利益が11,562千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立科目で記載していた営業外費用の「コミットメントフィー」は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、営業外費用の「その他」に含めている「コミットメントフィー」は2,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																																																					
1	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,323,288千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>58,752千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>34,276千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,753千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,055,132千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>707,363千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(注)</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,180,567千円</td></tr> </table> <p>(注)得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>64,400千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>82,222千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>332,300千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>781,123千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,260,045千円</td></tr> </table> <p>この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該限度額は4,037,363千円であります。</p>	建物	4,323,288千円	構築物	58,752千円	機械及び装置	34,276千円	工具、器具及び備品	1,753千円	土地	2,055,132千円	投資有価証券	707,363千円	投資有価証券(注)	0千円	計	7,180,567千円	1年内返済予定の長期借入金	64,400千円	未払金	82,222千円	長期借入金	332,300千円	長期未払金	781,123千円	計	1,260,045千円	1	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,369,554千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>67,738千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>27,676千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,920千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,960,813千円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td>1,033千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>549,702千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,981,439千円</td></tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>64,400千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>82,222千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>267,900千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>698,901千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,113,423千円</td></tr> </table> <p>この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該限度額は4,279,702千円であります。</p>	建物	4,369,554千円	構築物	67,738千円	機械及び装置	27,676千円	工具、器具及び備品	4,920千円	土地	2,960,813千円	その他(無形固定資産)	1,033千円	投資有価証券	549,702千円	計	7,981,439千円	1年内返済予定の長期借入金	64,400千円	未払金	82,222千円	長期借入金	267,900千円	長期未払金	698,901千円	計	1,113,423千円
建物	4,323,288千円																																																						
構築物	58,752千円																																																						
機械及び装置	34,276千円																																																						
工具、器具及び備品	1,753千円																																																						
土地	2,055,132千円																																																						
投資有価証券	707,363千円																																																						
投資有価証券(注)	0千円																																																						
計	7,180,567千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	64,400千円																																																						
未払金	82,222千円																																																						
長期借入金	332,300千円																																																						
長期未払金	781,123千円																																																						
計	1,260,045千円																																																						
建物	4,369,554千円																																																						
構築物	67,738千円																																																						
機械及び装置	27,676千円																																																						
工具、器具及び備品	4,920千円																																																						
土地	2,960,813千円																																																						
その他(無形固定資産)	1,033千円																																																						
投資有価証券	549,702千円																																																						
計	7,981,439千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	64,400千円																																																						
未払金	82,222千円																																																						
長期借入金	267,900千円																																																						
長期未払金	698,901千円																																																						
計	1,113,423千円																																																						
2	<p>2 所有権が売主に留保された固定資産</p> <p>船舶の一部については、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>船舶</td><td>920,361千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>142,006千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>733,698千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>875,704千円</td></tr> </table>	船舶	920,361千円	1年内返済予定の長期借入金	142,006千円	長期借入金	733,698千円	計	875,704千円	2	<p>2 所有権が売主に留保された固定資産</p> <p>船舶の一部については、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>船舶</td><td>799,334千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>142,006千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>591,692千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>733,698千円</td></tr> </table>	船舶	799,334千円	1年内返済予定の長期借入金	142,006千円	長期借入金	591,692千円	計	733,698千円																																				
船舶	920,361千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	142,006千円																																																						
長期借入金	733,698千円																																																						
計	875,704千円																																																						
船舶	799,334千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	142,006千円																																																						
長期借入金	591,692千円																																																						
計	733,698千円																																																						
3	<p>保証債務</p> <p>下記会社の金融機関等からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)ワールド流通センター</td><td>783,800千円</td></tr> <tr><td>イースタンマリンスシステム(株)</td><td>34,400千円</td></tr> <tr><td>夢洲コンテナターミナル(株)</td><td>984,058千円</td></tr> <tr><td>関東エアーカーゴ(株)</td><td>184,800千円</td></tr> <tr><td>関東トラック(株)</td><td>135,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,122,058千円</td></tr> </table>	(株)ワールド流通センター	783,800千円	イースタンマリンスシステム(株)	34,400千円	夢洲コンテナターミナル(株)	984,058千円	関東エアーカーゴ(株)	184,800千円	関東トラック(株)	135,000千円	計	2,122,058千円	3	<p>保証債務</p> <p>下記会社の金融機関等からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)ワールド流通センター</td><td>678,500千円</td></tr> <tr><td>夢洲コンテナターミナル(株)</td><td>1,218,701千円</td></tr> <tr><td>関東エアーカーゴ(株)</td><td>153,600千円</td></tr> <tr><td>関東トラック(株)</td><td>123,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,173,801千円</td></tr> </table>	(株)ワールド流通センター	678,500千円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,218,701千円	関東エアーカーゴ(株)	153,600千円	関東トラック(株)	123,000千円	計	2,173,801千円																														
(株)ワールド流通センター	783,800千円																																																						
イースタンマリンスシステム(株)	34,400千円																																																						
夢洲コンテナターミナル(株)	984,058千円																																																						
関東エアーカーゴ(株)	184,800千円																																																						
関東トラック(株)	135,000千円																																																						
計	2,122,058千円																																																						
(株)ワールド流通センター	678,500千円																																																						
夢洲コンテナターミナル(株)	1,218,701千円																																																						
関東エアーカーゴ(株)	153,600千円																																																						
関東トラック(株)	123,000千円																																																						
計	2,173,801千円																																																						
4	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業未収入金</td><td>1,110,981千円</td></tr> <tr><td>営業未払金</td><td>386,487千円</td></tr> </table>	営業未収入金	1,110,981千円	営業未払金	386,487千円	4	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業未収入金</td><td>972,092千円</td></tr> <tr><td>営業未払金</td><td>394,022千円</td></tr> </table>	営業未収入金	972,092千円	営業未払金	394,022千円																																												
営業未収入金	1,110,981千円																																																						
営業未払金	386,487千円																																																						
営業未収入金	972,092千円																																																						
営業未払金	394,022千円																																																						

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)														
<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。</p> <p>当事業年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,200,000千円</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,000,000千円	借入実行残高	800,000千円	<u>差引額</u>	<u>3,200,000千円</u>	<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。</p> <p>当事業年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">840,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,160,000千円</u></td> </tr> </table> <p>6 4 その他の引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36,509千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,000,000千円	借入実行残高	840,000千円	<u>差引額</u>	<u>3,160,000千円</u>	災害損失引当金	36,509千円
コミットメントラインの総額	4,000,000千円														
借入実行残高	800,000千円														
<u>差引額</u>	<u>3,200,000千円</u>														
コミットメントラインの総額	4,000,000千円														
借入実行残高	840,000千円														
<u>差引額</u>	<u>3,160,000千円</u>														
災害損失引当金	36,509千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	<p>1 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。</p> <p>物流事業収益 1,286,099千円 海運事業収益 8,184,103千円 不動産事業収益 37,394千円</p>	1	<p>1 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。</p> <p>物流事業収益 1,155,354千円 海運事業収益 9,059,958千円 不動産事業収益 150,129千円</p>
2	<p>2 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 9,275千円 受取配当金 16,984千円 受取賃貸料 3,619千円 経営指導料 9,100千円 その他 337千円</p>	2	<p>2 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 4,016千円 受取配当金 7,190千円 受取賃貸料 4,077千円 経営指導料 3,600千円 その他 1,022千円</p>
3	<p>3 固定資産売却益は、建物20,057千円、構築物7千円、車両運搬具5,020千円、工具、器具及び備品221千円、土地154,109千円であります。</p>	3	<p>3 固定資産売却益は、車両運搬具3,452千円、土地81,340千円、リース資産（有形固定資産）308千円であります。</p>
4	<p>4 固定資産処分損は、建物467千円、構築物15千円、機械及び装置8千円、車両運搬具529千円、工具、器具及び備品550千円であります。</p>	4	<p>4 固定資産処分損は、建物118千円、車両運搬具242千円、工具、器具及び備品165千円、ソフトウェア85千円であります。</p>
		5	<p>5 災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるもので、災害損失引当金繰入額36,509千円及び義援金他9,020千円であります。</p>
		6	<p>6 事業撤退損は、環境事業において一部合弁契約を解消したことに伴い発生した損失であります。</p>
		7	<p>7 損害賠償金は、倉庫保管貨物の毀損に伴う弁済金16,400千円及び輸送品の誤納入に伴って発生した損害見込み額より、保険求償による回収予定額を控除した金額22,404千円であります。</p>
5	<p>8 特別損失のその他は、労働条件見直しに伴う過年度人件費17,821千円であります。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	10,374	10		10,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	10,384	216		10,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 216株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	1,174,858	739,882	15,900	419,075	車両運搬具	875,517	640,904	14,764	219,849
工具、器具 及び備品	73,291	36,516		36,775	工具、器具 及び備品	57,028	28,116		28,912
ソフト ウェア	126,664	63,846		62,817	ソフト ウェア	122,436	81,010		41,426
合計	1,374,814	840,245	15,900	518,668	合計	1,054,983	750,031	14,764	290,187
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注)同左				
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
232,078千円					156,204千円				
1年超					1年超				
300,211千円					140,634千円				
合計					合計				
532,289千円					296,839千円				
リース資産減損勘定期末残高 13,621千円					リース資産減損勘定期末残高 6,651千円				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注)同左				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
a 支払リース料					a 支払リース料				
298,637千円					231,419千円				
b リース資産減損勘定の取崩額					b リース資産減損勘定の取崩額				
4,687千円					6,969千円				
c 減価償却費相当額					c 減価償却費相当額				
293,950千円					224,449千円				
d 減損損失					d 減損損失				
9,572千円					千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。					同左				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p style="padding-left: 40px;">主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="padding-left: 40px;">主として、物流事業における車両運搬具であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p style="padding-left: 40px;">主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p style="padding-left: 40px;">主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="padding-left: 40px;">主として、物流事業における車両運搬具であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p style="padding-left: 40px;">主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	833,667
(2) 関連会社株式	304,111
計	1,137,778

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	649,233
(2) 関連会社株式	298,605
計	947,839

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,700千円</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">60,159千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,551千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,094千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,929千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,941千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">592,172千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">63,505千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,282千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">6,878千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,809千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,951千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,068千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,097,110千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">696,647千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">208,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,002,115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,304,047千円</td></tr> </table>	賞与引当金	95,700千円	前払費用損金不算入額	60,159千円	未払事業税	8,551千円	貸倒引当金	10,094千円	未払事業所税	4,929千円	その他	21,505千円	繰延税金資産合計	200,941千円	退職給付引当金	592,172千円	ゴルフ会員権評価損	63,505千円	投資有価証券評価損	28,282千円	土地評価損	6,878千円	減損損失	45,809千円	その他	32,302千円	繰延税金資産小計	768,951千円	評価性引当額	70,882千円	繰延税金資産合計	698,068千円	土地圧縮積立金	1,097,110千円	固定資産圧縮積立金	696,647千円	その他有価証券評価差額金	208,358千円	繰延税金負債合計	2,002,115千円	繰延税金負債の純額	1,304,047千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113,064千円</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">63,537千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,913千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,238千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,075千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,687千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">574,115千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">64,829千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,282千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">15,358千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,558千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757,449千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">108,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648,480千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,097,110千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">656,978千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">109,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863,789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,215,308千円</td></tr> </table>	賞与引当金	113,064千円	前払費用損金不算入額	63,537千円	未払事業税	13,913千円	貸倒引当金	21,238千円	未払事業所税	5,075千円	その他	46,858千円	繰延税金資産合計	263,687千円	退職給付引当金	574,115千円	ゴルフ会員権評価損	64,829千円	投資有価証券評価損	28,282千円	土地評価損	15,358千円	減損損失	36,304千円	その他	38,558千円	繰延税金資産小計	757,449千円	評価性引当額	108,968千円	繰延税金資産合計	648,480千円	土地圧縮積立金	1,097,110千円	固定資産圧縮積立金	656,978千円	その他有価証券評価差額金	109,700千円	繰延税金負債合計	1,863,789千円	繰延税金負債の純額	1,215,308千円
賞与引当金	95,700千円																																																																																				
前払費用損金不算入額	60,159千円																																																																																				
未払事業税	8,551千円																																																																																				
貸倒引当金	10,094千円																																																																																				
未払事業所税	4,929千円																																																																																				
その他	21,505千円																																																																																				
繰延税金資産合計	200,941千円																																																																																				
退職給付引当金	592,172千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	63,505千円																																																																																				
投資有価証券評価損	28,282千円																																																																																				
土地評価損	6,878千円																																																																																				
減損損失	45,809千円																																																																																				
その他	32,302千円																																																																																				
繰延税金資産小計	768,951千円																																																																																				
評価性引当額	70,882千円																																																																																				
繰延税金資産合計	698,068千円																																																																																				
土地圧縮積立金	1,097,110千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	696,647千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	208,358千円																																																																																				
繰延税金負債合計	2,002,115千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,304,047千円																																																																																				
賞与引当金	113,064千円																																																																																				
前払費用損金不算入額	63,537千円																																																																																				
未払事業税	13,913千円																																																																																				
貸倒引当金	21,238千円																																																																																				
未払事業所税	5,075千円																																																																																				
その他	46,858千円																																																																																				
繰延税金資産合計	263,687千円																																																																																				
退職給付引当金	574,115千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	64,829千円																																																																																				
投資有価証券評価損	28,282千円																																																																																				
土地評価損	15,358千円																																																																																				
減損損失	36,304千円																																																																																				
その他	38,558千円																																																																																				
繰延税金資産小計	757,449千円																																																																																				
評価性引当額	108,968千円																																																																																				
繰延税金資産合計	648,480千円																																																																																				
土地圧縮積立金	1,097,110千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	656,978千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	109,700千円																																																																																				
繰延税金負債合計	1,863,789千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,215,308千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.89%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.53%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.38%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.66%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.89%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.53%	住民税均等割	5.38%	その他	0.46%	税効果適用後の法人税等の負担率	48.66%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.86%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.98%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.67%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損繰延税金資産取崩</td><td style="text-align: right;">8.41%</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">2.92%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.31%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.95%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.86%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.98%	住民税均等割	7.67%	投資有価証券評価損繰延税金資産取崩	8.41%	固定資産減損損失	2.92%	その他	0.31%	税効果適用後の法人税等の負担率	64.95%																																																				
法定実効税率	40.38%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.89%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.53%																																																																																				
住民税均等割	5.38%																																																																																				
その他	0.46%																																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	48.66%																																																																																				
法定実効税率	40.38%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.86%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.98%																																																																																				
住民税均等割	7.67%																																																																																				
投資有価証券評価損繰延税金資産取崩	8.41%																																																																																				
固定資産減損損失	2.92%																																																																																				
その他	0.31%																																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	64.95%																																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等及び本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から16年～52年と見積り、割引率は1.88%～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	27,811千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,450千円
時の経過による調整額	637千円
期末残高	36,899千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	400.35円	1株当たり純資産額	394.27円
1株当たり当期純利益金額	9.06円	1株当たり当期純利益金額	4.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9.05円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	261,917	117,790
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,917	117,790
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,899	28,901
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千円)		
ストックオプション	40	27
普通株式増加数(千株)	40	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
むさし証券(株)	379,147	523,209
アサヒビール(株)	110,000	152,130
(株)商船三井	285,714	136,857
オカモト(株)	367,699	112,148
(株)ワールド流通センター	112	112,000
住友商事(株)	88,350	105,048
セントラル硝子(株)	313,317	104,961
新日本製鐵(株)	315,850	84,016
三井物産(株)	47,167	70,325
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,131	44,300
本牧埠頭倉庫(株)	296	37,820
東ソー(株)	110,000	32,890
(株)エーアンドエーマテリアル	289,000	28,611
日新製鋼(株)	159,000	28,461
東京海上ホールディングス(株)	9,000	20,016
N S ユナイテッド海運(株)	112,500	19,912
井友港運(株)	8,500	17,000
トヨタ自動車(株)	5,000	16,750
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,190	15,511
門司港開発(株)	600	12,378
その他(44銘柄)	607,805	141,790
計	3,234,378	1,816,137

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他の有価証券) マルチコーラブル・円/豪ドル・パワーリ バース・デュアル債	200,000	169,260
計	200,000	169,260

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,608,671	446,602	298,245	17,757,028	11,289,414	412,848	6,467,614
構築物	1,401,497	4,153	9,807	1,395,843	1,220,996	24,463	174,847
機械及び装置	516,735	7,688		524,424	466,624	12,547	57,800
船舶	2,316,285	17,800		2,334,085	1,534,750	138,826	799,334
車両運搬具	925,072	6,073	58,760	872,385	850,746	24,078	21,638
工具、器具及び備品	247,734	17,597	11,546	253,785	211,725	17,899	42,060
土地	9,201,854	538,910	26,295 (21,000)	9,714,470			9,714,470
リース資産	458,239	136,071	10,246	584,064	215,692	103,666	368,371
有形固定資産計	32,676,091	1,174,898	414,901 (21,000)	33,436,088	15,789,950	734,331	17,646,137
無形固定資産							
借地権	1,259,743			1,259,743			1,259,743
ソフトウェア	503,678	28,712	72,728 (8,033)	459,661	418,606	17,624	41,055
リース資産	58,642			58,642	21,283	10,487	37,359
電話加入権	23,313			23,313			23,313
その他	96,342	1,449	525	97,266	92,610	1,325	4,656
無形固定資産計	1,941,720	30,161	73,254 (8,033)	1,898,627	532,500	29,437	1,366,127
長期前払費用	2,387	2,845	2,950	2,283			2,283
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新門司流通センター 倉庫	224,063千円
	飛島物流センター 倉庫	160,024千円
土地	飛島物流センター 倉庫用地	538,910千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,640	50,259	1,467	12,773	96,659
賞与引当金	237,000	280,000	237,000		280,000
その他の引当金 (注) 2		36,509			36,509
特別修繕引当金	850	10,200			11,050

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権に係る洗替額12,000千円及び個別債権に係る為替洗替額773千円であります。

2 その他の引当金は、災害損失引当金であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	55,208
預金	
当座及び普通預金	2,066,773
定期預金	200,000
別段預金	3,944
小計	2,270,718
計	2,325,927

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	摘要	金額(千円)
クリオン(株)	A L C 運搬料	204,509
日鐵物流名古屋(株)	構内作業料	37,674
(株)アルミネ	鋼材運搬料	23,087
(株)クロサキ	活性炭運搬料	18,420
守谷輸送機工業(株)	エレベーター運搬料	14,856
各社	その他	48,905
計		347,453

(b) 期日別内訳

平成23年 4月期日 (千円)	平成23年 5月期日 (千円)	平成23年 6月期日 (千円)	平成23年 7月期日 (千円)	平成23年 8月以降期日 (千円)	計 (千円)
81,009	144,066	104,751	2,767	14,858	347,453

(八)営業未収金
(a) 相手先別内訳

相手先	摘要	金額(千円)
太平洋セメント(株)	セメント輸送料	925,312
ワンハイラインズ(株)	コンテナ荷役料	681,205
セントラル硝子(株)	硝子輸送料	269,876
(株)サン・ビック	海上輸送料	222,539
シノトランスジャパン(株)	コンテナ荷役料	186,309
各社	その他	2,907,148
計		5,192,391

(b) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	回収並びに滞留状況	
				回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留状況(ヶ月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
5,147,811	42,650,631	42,606,051	5,192,391	89.1	1.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)貯蔵品

品名	金額(千円)
船舶燃料油	106,514
船舶潤滑油	3,438
軽油・ガソリン	3,432
計	113,386

負債の部

(イ)営業未払金

相手先	摘要	金額(千円)
ワンハイラインズ(株)	荷役関連費用	344,183
太平洋マテリアル(株)	燃料油代ほか	264,949
イースタンマリンシステム(株)	借船料	158,732
原田荷役(株)	荷役料	150,903
御前崎海運(株)	借船料	149,723
各社	その他	2,849,399
計		3,917,891

(ロ)短期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	813,000
(株)三井住友銀行	585,000
(株)山口銀行	519,000
(株)みずほ銀行	461,000
(株)りそな銀行	419,000
その他	31,000
計	2,828,000

(ハ)社債

区分	金額(千円)
第12回無担保社債	40,000
第13回無担保社債	684,000
第14回無担保社債	300,000
計	1,024,000

(注) 発行年月日、利率等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(二)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,435,000
中央三井信託銀行(株)	989,500
(株)みずほ銀行	773,000
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	591,692
(株)商工組合中央金庫	245,000
その他	670,400
計	4,704,592

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,889,085
年金資産	350,653
未認識数理計算上の差異	116,650
計	1,421,782

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.azumaship.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日現在における株主名簿に記録された100株以上1,000株未満所有の株主に対し、500円相当の当社オリジナルQUOカードを贈呈。1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の当社オリジナルQUOカードを贈呈。

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第109期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第110期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第110期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第110期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第109期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成23年5月27日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第110期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年11月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 杉 秀 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海運株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海運株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海運株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海運株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 杉 秀 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。